

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社タンガロイ
【英訳名】	Tungaloy Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 徳永 昭大
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア
【電話番号】	044（548）9500
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 上原 好人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア
【電話番号】	044（548）9500
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 上原 好人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	33,778,261	36,757,645	41,368,591	45,122,471	48,953,713
経常利益（千円）	2,714,198	3,378,620	5,879,518	6,504,094	7,444,300
当期純利益（千円）	1,390,524	2,323,974	3,652,346	3,970,436	4,329,937
純資産額（千円）	36,530,217	38,525,008	21,206,409	26,292,039	31,423,880
総資産額（千円）	50,751,984	50,351,189	42,856,846	47,738,168	50,750,508
1株当たり純資産額（円）	462.27	488.87	598,574.89	742,975.60	866,697.27
1株当たり当期純利益金額（円）	16.91	28.66	99,879.91	108,839.15	123,009.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	16.79	28.48	—	—	—
自己資本比率（%）	72.0	76.5	49.5	55.1	60.1
自己資本利益率（%）	3.85	6.19	12.23	16.72	15.25
株価収益率（倍）	17.86	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,575,492	4,861,710	4,835,045	3,355,944	4,812,914
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△750,624	585,405	△2,926,090	△1,807,843	△1,604,812
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△497,757	△471,331	△11,526,680	△2,263,981	△1,811,572
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	12,715,223	17,785,600	8,702,868	8,227,818	9,901,113
従業員数（人）	1,875	1,782	2,166	2,374	2,498

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,372,744	31,205,831	36,229,834	39,478,183	42,128,638
経常利益 (千円)	1,615,313	2,307,475	4,629,979	5,124,477	5,231,249
当期純利益 (千円)	960,157	2,571,257	3,166,127	3,410,800	3,287,904
資本金 (千円)	10,455,618	10,455,618	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数 (株)	79,527,093	78,672,623	35,200	35,200	35,200
純資産額 (千円)	32,049,151	34,336,218	16,757,676	20,533,425	23,329,522
総資産額 (千円)	43,692,197	44,574,513	36,059,465	38,722,824	39,603,298
1株当たり純資産額 (円)	405.58	435.77	472,557.77	579,773.35	662,770.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	2.50 (2.50)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.57	31.94	86,434.21	93,335.16	93,406.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.56	31.73	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	77.0	46.5	53.0	58.9
自己資本利益率 (%)	3.02	7.75	12.39	18.29	14.99
株価収益率 (倍)	26.10	—	—	—	—
配当性向 (%)	43.2	7.8	—	—	—
従業員数 (人)	952	930	915	928	1,228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和9年12月	東京芝浦電気(株) (現(株)東芝) の前身である旧東京電気(株)並びに旧(株)芝浦製作所の共同出資により、特殊合金工具(株)として創立
昭和12年3月	同系の大井電気(株)と合併し、芝浦マツダ工業(株)特殊合金製作所
昭和17年8月	東京芝浦電気(株)に吸収合併
昭和25年2月	過度経済力集中排除法に基づく企業再建整備計画により東京芝浦電気(株)から分離独立 商号：タンガロイ工業(株) 本店：東京都千代田区鍛冶町1丁目10番4号 工場：川崎、大阪 営業所：東京、大阪、名古屋、福岡
昭和25年8月	本店を川崎市に移転
昭和33年6月	東芝タンガロイ(株)に商号変更
昭和36年7月	名古屋工場開設
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和45年4月	蕪崎工場開設
昭和45年4月	資本参加により範多精機(株)を子会社とする
昭和45年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	資本参加により(有)古賀鉄工所(現佐賀ツール(株))を子会社とする
昭和55年7月	子会社タンガロイシンガポール社を設立
昭和58年10月	子会社タンガロイ物流(株)(現タンガロイロジテック(株))を設立
昭和60年2月	子会社タンガロイ精密(株)を設立
昭和60年9月	子会社東芝タンガロイヨーロッパ社(現タンガロイヨーロッパ社)を設立
昭和60年10月	子会社東芝タンガロイアメリカ社(現タンガロイアメリカ社)を設立
昭和63年1月	子会社(株)ニューセラ技研(現(株)ニューファインツール)を設立
平成元年8月	いわき工場開設
平成元年8月	資本参加により、(株)ヤマトツールを子会社とする
平成4年4月	子会社東芝タンガロイイタリア社(現タンガロイイタリア社)を設立
平成7年1月	子会社廈門厦芝工具有限公司(現廈門厦芝科技工具有限公司)を設立
平成7年8月	本店移転(川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア)
平成8年10月	いわき工場「ISO9000シリーズ」を取得
平成9年11月	いわき工場「ISO14000シリーズ」を取得
平成9年11月	子会社タイタンガロイカッティングツール社を設立
平成10年3月	蕪崎工場「ISO9000シリーズ」を取得
平成10年12月	蕪崎工場「ISO14000シリーズ」を取得
平成11年10月	名古屋工場「ISO9000シリーズ」を取得
平成11年11月	大阪分工場「ISO9000シリーズ」を取得
平成11年12月	名古屋工場、大阪分工場「ISO14000シリーズ」を取得
平成12年5月	技術センター開設
平成13年2月	子会社タンガロイセイミツフィリピン社を設立
平成13年4月	大阪分工場閉鎖
平成15年3月	子会社タンガロイマニュファクチャリングタイ社を設立
平成15年3月	子会社泰珂洛超硬工具(上海)有限公司を設立
平成15年7月	子会社廈門泰珂洛超硬工具有限公司を設立
平成16年2月	NPFティーター・インベストメント(株)の完全子会社となるため、東京証券取引所市場第一部上場廃止
平成16年4月	NPFティーター・インベストメント(株)を吸収合併し、(株)タンガロイに商号変更
平成18年12月	子会社タンガロイフリクションマテリアルベトナム社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成され、グループが営んでいる主な事業内容は、粉末冶金製品、超硬工具及び窯業製品の製造販売であり、当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品別に記載しております。

#### (1) 超硬工具

##### ①切削工具

国内では、当社が製造販売するほか、子会社タンガロイ精密㈱（当社の委託加工）及び子会社㈱ヤマトツール（当社の委託加工）が製造販売し、子会社㈱ニューファインツール（当社の委託加工）が製造し、子会社範多精機㈱が販売しております。海外では、子会社タンガロイマニュファクチャリングタイ社及び子会社廈門泰珂洛超硬工具有限会社が、当社より材料の供給を受けて製造しており、子会社タンガロイアメリカ社、子会社タンガロイヨーロッパ社、子会社タンガロイイタリア社、子会社タイタンガロイカuttingツール社、子会社タンガロイシンガポール社、子会社泰珂洛超硬工具（上海）有限公司、子会社タンガロイフランス社、子会社タンガロイオーストラリア社及び子会社タンガロイメキシコ社が販売しております。

##### ②基板用工具

国内では、当社が製造販売しており、海外では、子会社廈門厦芝科技工具有限会社、関連会社台芝科技股份有限公司及び関連会社昆山昆芝電子工具有限会社が、当社より材料の供給を受けて製造販売しております。

##### ③焼結体工具

国内では、当社が製造販売するほか、子会社佐賀ツール㈱（当社の委託加工）が製造しており、子会社範多精機㈱が販売しております。海外では、子会社タンガロイアメリカ社、子会社タンガロイヨーロッパ社、子会社タンガロイイタリア社、子会社タイタンガロイカuttingツール社、子会社タンガロイシンガポール社及び子会社泰珂洛超硬工具（上海）有限公司が販売しております。

##### ④その他超硬工具

土木建設用工具は、当社が仕入販売しております。

耐摩耗工具は、国内では、当社が製造販売するほか、子会社タンガロイ精密㈱が製造販売し、子会社㈱ニューファインツールが製造し、子会社範多精機㈱が販売しております。海外では、子会社タンガロイセイミツフィリピン社が、子会社タンガロイ精密㈱より材料の供給を受けて製造販売しており、子会社タイタンガロイカuttingツール社、子会社タンガロイシンガポール社及び子会社泰珂洛超硬工具（上海）有限公司が販売しております。

#### (2) 摩擦材料

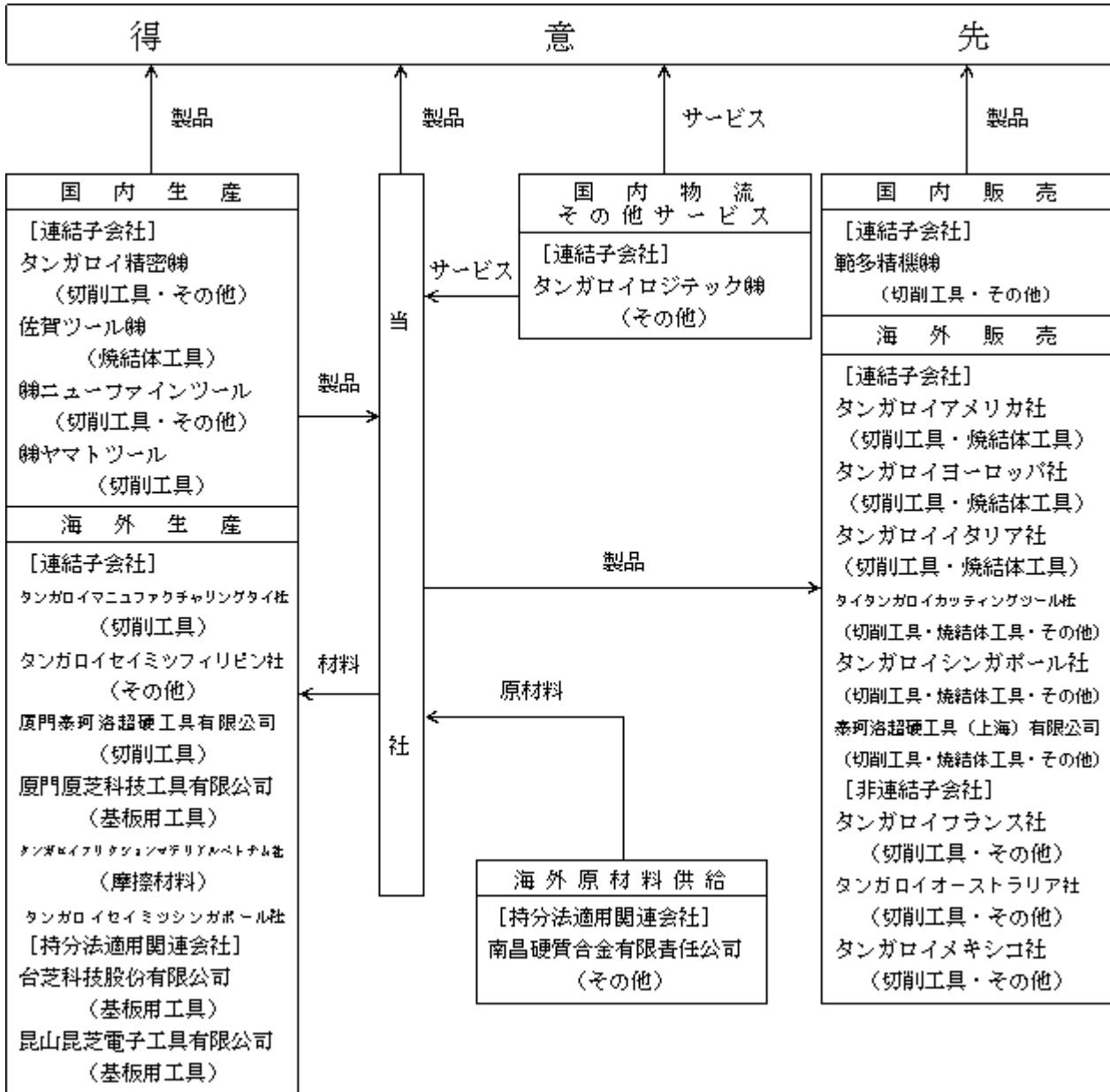
当社が、製造販売しております。また、今後海外では、子会社タンガロイフリクションマテリアルベトナム社が、当社より材料の供給を受けて製造販売することとなります。

#### (3) その他

子会社タンガロイロジテック㈱が、当社の製品の在庫管理、梱包・配送、技術サービス、コンサルティング業務及びその他のサービス業務を行っております。

また、関連会社南昌硬質合金有限責任会社は、今後、当社へ原材料の供給を行っていくこととなります。

(事業系統図)



(注) 1. タンガロイセイミツシンガポール社は、清算手続中であります。  
 2. タンガロイオーストラリア社は、平成19年4月14日付で清算終了しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
野村ホールディングス(株)	東京都中央区	千円 182,800,000	持株会社	71.5 (71.5)	-	-	-	なし	なし	なし	なし
野村プリンシパル・ファイナンス(株)	東京都千代田区	千円 8,935,000	投資業務	71.5	1	-	-	なし	なし	なし	なし

##### (2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
タンガロイ精密(株)	大阪府富田林市	千円 300,000	機械工具、精密金型等の製造販売	100.0	1	2	2	なし	当社からの材料の購入 当社への製品の販売	工場・機械設備の賃貸	なし
タンガロイロジテック(株)	川崎市中原区	千円 40,000	物流業務、技術サービス、福利厚生施設の維持管理	100.0	3	1	1	なし	当社製品の物流業務の委託 当社からの製品の購入	倉庫・事務所の賃貸、営業所用土地の賃借	なし
範多精機(株)	北九州市八幡西区	千円 20,000	機械工具の販売	100.0	1	2	1	なし	当社からの製品の購入 当社への商品の販売	なし	なし
佐賀ツール(株)	佐賀県三養基郡	千円 90,000	機械工具の製造	100.0	1	3	-	あり	当社からの材料の購入 当社への製品の販売	機械設備の賃貸	なし
(株)ニューファインツール	横浜市鶴見区	千円 95,000	機械工具の製造、セラミックス加工	100.0	2	1	1	なし	当社からの材料の購入 当社への製品の販売	機械設備の賃貸	なし
(株)ヤマトツール	福岡県柳川市	千円 100,000	機械工具の製造販売	55.0	1	2	1	なし	当社製品の委託加工 当社への製品の販売	土地・建物の賃貸	なし
タンガロイアメリカ社	アメリカ合衆国イリノイ州	千米ドル 9,000	機械工具の販売	100.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし
タンガロイヨーロッパ社	ドイツ連邦共和国ランゲンフェルド市	千ユーロ 3,067	機械工具の販売	100.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし
タンガロイイタリア社	イタリア共和国ミラノ市	千ユーロ 1,280	機械工具の販売	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	なし	なし	なし
タイタンガロイカッティングツール社	タイ王国バンコク市	千バーツ 10,000	機械工具の販売	49.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
タンガロイ マニュファ クチャリン グタイ社	タイ王国チ ョンブリ市	千バーツ 31,000	機械工具の 製造販売	100.0	1	3	—	あり	当社からの 材料の購入 当社製品の 委託加工	なし	なし
タンガロイ シンガポ ール社	シンガポ ール共和 国	千シンガ ポールド ル 120	機械工具の 販売	100.0	1	2	—	なし	当社からの 製品の購入	なし	なし
タンガロイ セイミツフ イリピン社	フィリピン 共和国ラ ダナ市	千米ドル 2,266	耐摩耗工具 の製造販売	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	当社への機 械工具の製 造販売	なし	なし
泰珂洛超硬 工具(上海) 有限公司	中華人民共 和国上海 市	千米ドル 200	機械工具の 販売	100.0	2	1	—	なし	当社からの 製品の購入	なし	なし
厦門泰珂洛 超硬工具有 限公司	中華人民共 和国厦門 市	千米ドル 14,000	機械工具の 製造	100.0	1	2	—	あり	当社からの 材料の購入 当社への製 品の販売	なし	なし
厦門厦芝科 技工具有限 公司	中華人民共 和国厦門 市	千米ドル 9,350	基板用工具 の製造販売	51.0	1	1	—	なし	当社からの 材料の購入 当社への製 品の販売	なし	なし
タンガロイフ リクシオンマ テリアルベ トナム社	ベトナム社 会主義共和 国ビンフッ ク省	千ドン 23,474,172	摩擦材料製 品の製造販 売	51.0	—	1	—	なし	当社からの 材料の購入	なし	なし
タンガロイ セイミツシ ンガポール 社	シンガポ ール共和 国	千シンガ ポールド ル 4,000	金型の製造	100.0	—	—	—	なし	なし	なし	なし

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
台芝科技股 份有限公司	中華民国台 北市	千新台幣 ドル 450,000	基板用工具 の製造販売	49.0	1	1	—	なし	当社からの 材料の購入	なし	なし
昆山昆芝電 子工具有限 公司	中華人民共 和国昆山 市	千米ドル 4,324	基板用工具 の製造販売	2.0	1	1	—	なし	当社からの 材料の購入	なし	なし
南昌硬質合 金有限責任 公司	中華人民共 和国南昌 市	千元 177,614	タングステ ン粉の製造 販売	21.4	2	1	—	なし	当社への原 材料の販売	なし	なし

- (注) 1. タンガロイアメリカ社、厦門泰珂洛超硬工具有限公司及び厦門厦芝科技工具有限公司は特定子会社に該当して  
ております。
2. 上記親会社野村ホールディングス(株)は有価証券報告書を提出しており、野村プリンシパル・ファイナンス(株)  
は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. 上記子会社及び持分法適用関連会社は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割  
合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. タイタンガロイカッティングツール社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社と  
したものであります。
6. 昆山昆芝電子工具有限公司の議決権の所有割合は2%ですが、持分法適用関連会社である台芝科技股份有限  
公司が残り98%を所有しているため、持分法適用関連会社としたものであります。



7. 野村ホールディングス㈱の議決権の被所有割合欄 ( ) 数字は間接被所有割合 (内数) で、野村プリンシパル・ファイナンス㈱が所有しております。
8. タンガロイイタリア社の議決権の所有割合欄 ( ) 数字は間接所有割合 (内数) で、タンガロイヨーロッパ社が所有しております。
9. タンガロイセイミツフィリピン社の議決権の所有割合欄 ( ) 数字は間接所有割合 (内数) で、タンガロイシンガポール社が所有しております。
10. タンガロイセイミツシンガポール社は、清算手続中であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	2,498
----------	-------

(注) 事業の種類別セグメントを記載していないため、当該セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,228	39.2	19.3	6,267,852

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準賃金のほか時間外手当等基準外賃金及び賞与を含みます。  
 2. 上記従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
 3. 上記従業員数が、前事業年度に比べ300名増加した主な理由は、業務委託契約から出向契約への変更に伴い、出向者が297名増加したことによります。

### (3) 労働組合の状況

川崎に本部を設け、川崎、名古屋、蕪崎、いわきを支部とする労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在の組合員数は792人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安ドル高を背景として、民間設備投資や輸出など主に企業部門が全体を牽引し、緩やかながらも景気は拡大基調を辿りました。

また、海外経済では米国で以前から懸念されてきた住宅市場の調整が見られましたが、欧州や中国をはじめとしたアジア諸国は堅調に推移しました。

超硬工具業界につきましては、自動車産業をはじめとする世界規模の需要拡大により、出荷額は4年連続対前連結会計年度を上回りましたが、その伸びは急激に鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実にするため、「海外事業の強化」、「重点商品の新製品開発と開発スピードアップ」、「国内営業体制及び製造体制の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。

「海外事業の強化」につきましては、平成18年7月にオーエスジー㈱と資本・業務提携を結び、海外事業を今後急速に伸ばしていく足がかりを作るとともに、同社との種々の交流や他社との海外における合弁事業等をおして、真のグローバル企業を目指す努力をしております。ベトナムにおいては日信工業㈱と摩擦材料部品の合弁会社を平成18年12月に設立し、生産拠点の拡充を行うことになりました。また、中国では南昌硬質合金有限責任会社と平成18年11月に資本・業務提携を結び、長期的・安定的に主要原材料を確保するとともに中国市場での事業拡大の足がかりを作りました。

「重点商品の新製品開発と開発スピードアップ」につきましては、超硬工具協会技術功績賞を受賞した「GT/NS700シリーズ」及び焼入鋼加工用cBN工具「BX530」を開発したことに加え、T-CBNボールエンドミル「BBB2000形」、「ストリームジェットバー」、「ギガドリルシリーズ」、鋳鉄旋削用新CVDコーティング超硬合金材種「T5100シリーズ」及び「プリント基板用ドリル専用新材種MD1508」等を市場に投入しました。

「国内営業体制及び製造体制の強化」につきましては、積極的なキャンペーンの実施により、お客様とのコミュニケーションを図り、新製品の拡販を目指すとともに引き続き定期的な技術サービスに取り組み、主要な代理店及び販売店との関係強化を推し進めました。また、超高压焼結体の需要増に対応するため、福岡県久留米市に新たな生産拠点を建設中であります。

以上の結果、連結売上高は489億5千3百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。損益面においては、連結経常利益は74億4千4百万円（同14.5%増）となり、連結当期純利益は43億2千9百万円（同9.1%増）となりました。

当社及び連結子会社は超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されます。なお、超硬工具部門における売上高及び営業損益は、いずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略していますが、製品別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 超硬工具

##### ① 切削工具

旋削加工用工具では、新内径加工用ホルダ「ストリームジェットバー」の発売をはじめ、超高压焼結体「T-CBNシリーズ」、スーパーファインサーメット「NS700シリーズ」の売上を伸ばしました。また、転削加工用工具では、新ねじ止めTACミルシリーズ「T/EAW形、T/EPW形」の発売と転削加工用メインサーメット「NS740」の販売拡大等、キャンペーン活動をおして、ホルダ・ボディ及び刃先交換チップについてお客様から高い支持をいただきました。

その結果、売上高は321億6千6百万円（同7.7%増）となりました。

##### ② 基板用工具

国内において、上期についてはIT関連需要が増加しましたが、下期に入ると在庫調整の影響によりMPU用パッケージ基板向け工具及び素材販売需要が減少する等、その伸びは鈍化しました。一方、海外では中国における携帯電話向け基板需要が底を打ち緩やかに増加しました。

その結果、売上高は48億9千4百万円（同14.0%増）となりました。

##### ③ 焼結体工具

超高压焼結体製品は、高能率加工の要求が絶え間ない自動車部品産業において、cBN切削工具の需要が増加しました。

その結果、売上高は32億8百万円（同3.9%増）となりました。

#### ④ その他超硬工具

耐摩耗工具については、国内外における金型・金型部品及び鉄鋼用切断工具が増加しました。

また、土木建設工具について、国内の公共投資抑制に伴う土木工事量のさらなる減少により、シールドビット・基礎工事用ビットの需要が減少しましたが、海外向けは好調に推移しました。

その結果、売上高は50億7千3百万円（同12.2%増）となりました。

#### 2. 摩擦材料

海外を主として、建設、鉱山機械関連だけでなく二輪車用ブレーキパッドも増加いたしました。

その結果、売上高は34億2千3百万円（同9.7%増）となりました。

#### 3. その他

スピンドルが減少した結果、売上高は1億8千8百万円（同17.9%減）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 1. 日本

国内は、主に企業部門の業績が好調であり、緩やかながら景気は拡大しました。この結果、売上高は365億3千5百万円（同6.1%増）、営業利益は62億4千9百万円（同0.4%減）となりました。

#### 2. アジア

主に中国では、不動産開発投資に加え輸出主導の急激な経済成長により、売上高は47億2千1百万円（同13.6%増）、営業利益は6億5千2百万円（同68.3%増）となりました。

#### 3. その他の地域

北米は、後半にかけて住宅市場の調整局面が見られたものの企業部門の業績は好調でした。ヨーロッパはユーロ高や米国景気減速による輸出の鈍化が景気下押しに作用するも総じて好調でした。その結果、売上高は76億9千5百万円（同18.1%増）、営業利益は6億5千1百万円（同20.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が75億7千3百万円（前連結会計年度比16.4%増）と高水準であり、定期預金の解約による収入20億2千5百万円等がありましたが、法人税等の支払い、有形・無形固定資産の取得に伴う支出、長期借入金の返済による支出等があったことから、前連結会計年度末に比べ16億7千3百万円の増加に留まり、当連結会計年度末には99億1百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは32億8百万円（同107.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億1千2百万円（同43.4%増）となりました。これは、「中期経営計画」に基づき当社グループ（当社及び連結子会社）が一丸となって収益改善を強力に推進した結果、税金等調整前当期純利益が75億7千3百万円となったことによるものですが、法人税等の支払い28億2千3百万円等により、その一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億4百万円（同11.2%減）となりました。これは、主に佐賀ツール㈱の新工場用土地取得及び当社いわき工場と厦門厦芝科技工具有限公司の増産設備新設によるものですが、定期預金の解約による収入等により、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億1千1百万円（同20.0%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出73億4千万円によるものですが、長期借入れによる収入59億円により、その一部が相殺されております。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されております。なお、超硬工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメントは省略していますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額 (千円)	前期比 (%)
超硬工具		
切削工具	23,415,063	104.8
基板用工具	4,244,816	105.5
焼結体工具	2,983,404	110.2
その他超硬工具	2,643,581	116.0
摩擦材料	3,488,068	111.8
その他	86,563	55.2
合計	36,861,495	106.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
超硬工具				
切削工具	31,965,170	105.0	2,684,271	93.0
基板用工具	4,908,881	113.3	105,849	116.2
焼結体工具	3,197,065	102.6	259,800	95.9
その他超硬工具	5,019,235	109.1	388,399	87.7
摩擦材料	3,587,324	112.2	406,626	167.4
その他	180,867	81.6	3,507	32.6
合計	48,858,542	106.4	3,848,452	97.6

- (注) 当社グループは見込み生産と受注生産の両方を行っております。上記金額のうち受注生産品の受注高は10,398,864千円、受注残高は1,559,748千円であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額（千円）	前期比（％）
超硬工具		
切削工具	32,166,051	107.7
基板用工具	4,894,163	114.0
焼結体工具	3,208,103	103.9
その他超硬工具	5,073,679	112.2
摩擦材料	3,423,602	109.7
その他	188,115	82.1
合計	48,953,713	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

超硬工具業界につきましては、自動車関連需要の一服感により国内市場の伸びが急激に鈍化しており、需要拡大が見込まれる海外市場でのさらなる競争激化等が懸念されます。

したがって、当社グループは、①海外事業の強化、②注力製品の製造能力の拡大と生産システムの合理化、③マネージメント力の強化、の3つの施策に取り組んでまいります。

#### ① 海外事業の強化

オーエスジー(株)との資本・業務提携の推進により、同社とのシナジー効果を発揮させ、販売・技術・生産・スタッフ業務等、幅広く交流し、お互いのメリットを引き出していきます。特に成長市場としての海外市場での提携関係を早急に推進し、海外売上高比率40%以上を目標としております。また、中国タンガステン粉メーカーである南昌硬質合金有限責任会社との協業により、素原料の安定供給を確保し、中国市場での一層の事業拡大を図ります。さらに、日信工業(株)との協業により、タンガロイフリクションマテリアルベトナム社での「摩擦材料」事業の製造能力拡大に取り組んでまいります。

#### ② 注力製品の製造能力の拡大と生産システムの合理化

中国製造現地法人である厦門泰珂洛超硬工具有限会社において、刃先交換チップの製造能力を増強していきます。また、重点商品である焼結体工具の製造能力の増強と販売拡大を図るため、九州に新拠点を増設します。欠品解消と納期短縮を目標として、T-S P S（同期生産システム）の体制構築に取り組んでまいります。

#### ③ マネージメント力の強化

「内部統制システムの充実」、「連結基幹システムの構築」への取り組みにより、遵法の徹底と連結経営の強化を図ります。また、「環境マネージメント強化」のために、環境調和型製品開発・グリーン調達・廃棄物管理・製品リサイクルに取り組んでまいります。

以上3つの施策への取り組みにより、世界での「タンガロイ」ブランドの確立とともに「タンガロイ/オーエスジーグループ」として世界No.1の工具メーカーを目指して邁進する所存です。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると思われる主な事項を記載しておりますが、全てのリスク要因を網羅しているとは限りません。本項においては将来に関する情報が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際に将来発生する結果と異なる可能性があります。

なお、本書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

### (1) 経済・市場に関するリスク

#### ①経済情勢について

当連結会計年度における当社の連結売上高のうち約7割は国内の顧客に対する売上高です。当連結会計年度における国内経済は、円安ドル高を背景として、民間設備投資や輸出など主に企業部門が全体を牽引し、緩やかながらも景気は拡大基調を辿りましたが、国内景気が再び失速した場合、当社グループの業績は重大な悪影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループは、シンガポール、中国、タイ、台湾等のアジア諸国及び北米・欧州を中心とする海外においても生産・販売の事業活動を営んでおり、これらの地域において経済情勢が悪化した場合、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

#### ②市場動向について

当社グループは超硬工具の専門メーカーであり、当社グループの業績は超硬工具市場の動向により影響を受けます。超硬工具の主要な顧客は自動車製造業者及び工作機械製造業者であり、超硬工具の市場は自動車製造業者等の業績に大きく左右されます。当連結会計年度における国内の自動車製造業者の業績は概ね好調でしたが、かかるトレンドが今後も継続するとの保証はありません。自動車製造業者又は工作機械製造業者の業績悪化により超硬工具の市場が縮小し又は価格下落圧力が発生する場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 開発・生産に関するリスク

#### ①特定の製品への集中について

当社グループは超硬工具の専門メーカーとして、切削工具、基板用工具、焼結体工具等の超硬工具を製造しており、当連結会計年度における超硬工具の売上高は当社連結売上高の92.6%に達しており、特に切削工具の売上高は連結売上高の65.7%に達しております。したがって、切削工具を中心とする超硬工具の需要の減少、当該市場における競合状況の激化、原材料価格の高騰等による超硬工具製造業の収益性の低下等が発生した場合、当社グループは重大な悪影響を受ける可能性があります。

#### ②原材料価格について

当社グループの主要な製品である超硬工具は、タングステン及びコバルトを主たる原材料としていますが、近年これらの原材料価格は上昇傾向にあり、今後かかるトレンドが改善するとの保証はありません。特にタングステンの価格高騰は著しく、タングステンの中間原料であるAPTの欧州相場(London Metal Bulletin誌(英国)が公表する、APT中に含まれるタングステン純分10kgの価格)は、平成16年4月の87米ドルから、平成17年4月には214米ドル、平成18年4月には269米ドルに高騰いたしました。平成19年3月においても263米ドルとなっております。これらの原材料価格の高騰を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの収益性は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁できた場合でも、売上の減少もしくは価格競争力の低下等を通じ、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ③特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な製品である超硬工具の主たる原材料であるタングステン及びコバルトについて、当連結会計年度における調達先はそれぞれ5社及び2社であります。当社グループとこれら主要原材料の調達先との関係が悪化した場合、かかる調達先が何らかの理由により当社グループとの取引を停止もしくは中止した場合、又は現在の取引条件を当社グループに不利に変更せざるを得ない場合には、主要製品の原材料を確保することが困難となるおそれがあり、また当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ④技術者の確保について

超硬工具を中心とする当社グループの製品は技術革新の速い分野であり、有能な技術者を確保し、研究開発、製品開発及び品質管理を継続して行っていくことが当社グループの将来の存続には不可欠です。当社グループは当連結会計年度末現在で約160名の技術者を国内外に有しておりますが、当社グループが有能な技術者を確保できない場合、特に当社グループの有能な技術者が他社に流出した場合には、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる有能な技術者を新規に獲得し又は留保するために、当該技術者に支払う報酬額が増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑤知的財産について

当社グループは、超硬工具を中心とする製品について、特許権、実用新案権又は商標権もしくは他社からのライセンス付与により多数の知的財産を有しております。当社グループがこれらの知的財産を確保し、かつ第三者の侵害から防御できない場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。これら当社グループが保有する知的財産の一部については、当社グループに所属する従業員により研究開発されたものが多数存在します。当社グループはこれらの従業員に十分な報酬を支払っているものと認識しておりますが、これらの従業員により報酬の追加支払いを請求された場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループが生産活動を行う分野では多数の第三者の知的財産が存在します。当社グループがこれら第三者の知的財産を侵害する場合、当社グループは生産及び販売の差止め又は損害賠償請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑥生産能力（外部委託先を含む）について

当連結会計年度末現在において、当社グループは国内に7箇所及び海外に7箇所、合計14箇所の生産拠点を有しております。国内における主要な生産拠点は当社のいわき工場であり、当該工場が生産する製品は当社グループの生産高の約4割（売上高ベース）を占めております。また、当社グループは中国福建省廈門市において主要な工場を有しており、当連結会計年度において、当該工場で当社グループの切削工具の13.5%（刃先交換チップ数量ベース）及び当社グループの基板用工具の95.0%（回路基板用マイクロドリル本数ベース）を生産しております。地震、火災もしくは水害又はストライキ等により当該工場のオペレーションが停止又は中止した場合、当社グループの生産能力は著しく減退し、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは土木建設用工具について第三者に生産を外部委託しております。当社グループと当該外部委託先との関係が悪化する等により生産の外部委託を行うことが困難となる場合、又は外部委託先について当社グループのコントロールの及ばない問題が発生し当社グループの製品の製造ができなくなる場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループが競争力ある製品を製造していくためには、設備投資によって生産設備を維持増強するとともに、老朽施設の改廃を継続的に行っていく必要があります。当社グループが設備投資等を怠り低コストで高性能の製品を製造することができない場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる設備投資及び老朽施設の改廃に伴い、減価償却費、固定資産の減損又は追加の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑦製品サイクルについて

当社グループの主要な製品である超硬工具のライフサイクルは一般的に5年から10年以上と長いものでありますが、近年では当該期間は年々短くなる傾向にあります。当社グループが市場のニーズ又は顧客の嗜好を的確に予測することができない、又は当社グループが適時適切に生産ラインへの変更等を行うことができない等の理由によりかかるライフサイクルに柔軟に対応できない場合、当社グループの製品は市場に受け入れられず当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑧研究開発活動について

当社グループの主要製品である超硬工具は技術革新の速い分野であり、当該分野において競争力を維持していくためには、研究開発活動に積極的に取り組んでいく必要があります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費は17億4千万円であり、売上高の3.5%を占めます。当社グループの研究開発費が増加した場合、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。また当社グループの売上高が減少する局面においても将来における事業活動の継続のため研究開発費を支出する必要がある場合があります。またこのように支出した研究開発費が期待した経済的効果を生じるとの保証はありません。

#### ⑨欠陥商品について

当社グループの生産する製品に欠陥商品があった場合、当社グループに回収及び損害賠償のコストが発生するほか、当社グループの名声が損なわれ、事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、各工場の品質管理スタッフ及びいずれの工場にも属さない全社品質保証スタッフとで、二重の品質管理体制を敷いておりますが、かかる品質管理体制により欠陥商品の発生が完全に防止できるとの保証はありません。

#### ⑩法規制（環境）について

当社グループは、環境マネジメントシステム（ISO14001）の取得を国内外で推進するなど、地球環境保全のための活動を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、積極的に取り組んでおります。輸出規制等国内外の様々な法令を遵守して事業活動を営んでおりますが、法令に違反する事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、将来法規制が変更され又は新たに追加され、法令の遵守が困難となった場合又は費用を要することとなった場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 競合に関するリスク

#### ①競合他社について

当社グループの主たる製品である超硬工具は競合の激しい分野であります。当社グループの国内市場におけるマーケットシェアは約13%（平成18年7月24日付日経産業新聞）であり、国内市場においては三菱マテリアル㈱、住友電気工業㈱、京セラ㈱、日立ツール㈱、オーエスジー㈱、ダイジェット工業㈱、ユニオンツール㈱等と競合しております。また、海外市場においては、上記日系メーカーの他、サンドビック（Sandvik AB）、ケナメタル（Kennametal Inc.）及びイскар（Iscar Ltd.）等と競合しております。近時、これらの競合他社は合従連衡により事業領域を拡大するとともに、競争力を強化しつつあります。

当社グループの競合他社が、当社グループより優れた研究開発能力、生産能力、ブランド力、販売力及び資金調達能力を備えている場合もあり、かかる競合他社の動向によっては、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②代替品について

当社グループが製造する超硬工具による切削加工は、金属の加工における能率及び精度において優れた加工方法ではありますが、近年はレーザー加工及びウォータージェット加工なども進歩しつつあります。かかる代替品が当社グループの製造する超硬工具より価格面又は機能面で顧客のニーズに対応する場合、超硬工具の市場は縮小し、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 販売に関するリスク

#### ①流通販売について

当社は、流通業者を通じた販売又は顧客に対して直接販売を行っておりますが、当連結会計年度における前者の当社売上高（個別ベース）全体に占める割合は40%を超えており、主要流通業者6社の当社売上高（個別ベース）全体に占める割合は20%を超えております。また、当社の販売手数料2億8千6百万円（個別ベース）の多くは、かかる流通業者に対して支払われたものであります。したがって、これら流通業者が何らかの理由で当社の製品を販売できなくなった場合、当社の売上高が減少するおそれがあります。また、流通業者の販売手数料等販売費用が増加する場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ②顧客の信用リスクについて

当社グループは、製品の引渡し後およそ30日で売掛金を回収することとしておりますが、当連結会計年度における当社グループの売上債権回転率は4.9回です。当社グループは顧客の信用リスクを負担しており、顧客が倒産又は資金繰り難等により当社グループへの購入代金の支払いを怠った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、当連結会計年度末において、売上債権等に対し1億4千7百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、かかる引当金が十分な水準であるとの保証はなく、追加の損失が発生する可能性があります。

### (5) 戦略に関するリスク

#### ①海外事業の展開について

当社グループは、中国、タイ、フィリピン等アジアに生産拠点を有し、また北米及び欧州に販売拠点を有しております。また、当社グループの「中期経営計画」の一つの柱として「海外事業の強化」があり、今後も海外において積極的に事業活動を営んで行く所存です。これら海外での事業活動については、現地の政治・経済の情勢、法規制、為替規制、インフラ、災害、テロ活動、言語及び文化の差異等日本国内の事業活動と異なるリスクが存在します。当社グループがこれらのリスクに柔軟かつ適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ②事業提携について

当社グループは、平成18年7月25日、オーエスジー㈱との間で、資本・業務提携契約を締結しました。当該業務提携は、営業品目の補完、製品シリーズの充実、顧客サービスの多様化、共同販売施策、経営資源の相互有効活用等のシナジー効果を発揮することにより、「国内及び海外販売の強化」、「技術の強化」並びに「生産分業」を目的としております。オーエスジー㈱は、当社の筆頭株主である野村プリンシパル・ファイナンス㈱から、当社株式6,750株（当社発行済株式総数の19.2%に相当）を取得しており、当連結会計年度末において、当社の総株主の議決権の19.2%を保有しておりますが、当社とオーエスジー㈱が合意しない限り、総議決権の20%以上に該当する当社株式を取得又は保有しないことを当社と合意しております。

また、当社及びオーエスジー㈱は、それぞれが保有する相手方株式について、相手方の事前の承諾なく第三者に売却しないことを合意しております（本書提出日現在当社はオーエスジー㈱の株式を保有していません。）。ただし、本業務提携が解消された場合には、当該保有株式について、自己株式取得の方法により取得する方法又は相手方が指定する第三者へ売却する方法により、当該資本提携を解消することも合意しております。

当社グループは、現在の厳しい経営環境の下で超硬工具メーカーとして生き残りを図るため、引き続き第三者とさらなる業務提携又は資本提携を模索する方針であります。かかる提携が実現しない場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる提携が実現した場合でも、意図された効果が発生するとの保証は



なく、当社グループの事業の方向性が変更され、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。さらに、かかる提携に伴い当社が相当数の株式を発行する場合、既存の株式の経済的価値又は支配権が希薄化する可能性があります。相当数の株式を保有する安定株主が現れる場合、当該株主が当社の意思決定に重大な影響を及ぼす可能性があります。（本提携に伴いオーエスジー㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱との間で締結された株主間契約については、下記「(8)② オーエスジー㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱間の株主間協定について」をご参照ください。）

(6) その他事業に関するリスク

①訴訟について

当社グループは国内外において超硬工具等の製造販売を行っており、その事業に付随して当社グループを当事者とし又は当社グループの資産もしくは製品を対象とする国内外の訴訟に巻き込まれるおそれがあります。本書提出日現在、当社の認識する限りにおいて、当社グループの事業又は業績に重大な悪影響を及ぼしうる訴訟は提起されておきませんが、当社グループが何らかの訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業の一部又は全部が差止められ又は損害賠償等を請求されるおそれがある他、経営陣の注意又は人的リソースが当該訴訟に費やされるおそれ又は当社グループの名声に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

②情報管理について

当社グループは事業活動に伴い個人情報、営業機密又は顧客情報を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の管理体制などを定めた規程を整備し、厳密に管理する方針ですが、これらの情報が何らかの理由により第三者に漏洩した場合、損害賠償責任を追及されるおそれがあるほか、当社グループの名声に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 財務に関するリスク

①資金調達能力（金利上昇）について

当社グループは事業の運営に多額の資金を必要としております。当社株式は現在非上場であり流動性に欠けるため、資本市場におけるエクイティファイナンスには重大な制約があります。また社債の発行はなく、営業から発生するキャッシュ・フローの他、主要な資金調達手段として銀行からの借入に依存しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行からの借入れによる有利子負債の額はそれぞれ73億4千万円及び59億円です。当社グループの業績が悪化し信用力が低下した場合又は当社と銀行との関係が何らかの理由で悪化した場合、当社グループが望む条件で資金調達を行うことが困難となり、当社グループの存続又は業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの借入金の多くは変動金利であり、将来の資金調達コストについては、金利上昇のリスクが存在します。

なお、上記の有利子負債につきましては、平成18年9月21日開催の当社取締役会決議により、平成18年10月23日付けにて、住友信託銀行㈱をアレンジャーとしたシンジケートローンから同銀行1行のローンとする借り換えを行いました。

②外国為替について

当連結会計年度における当社グループのアジア及び北米・欧州における海外売上高は、それぞれ76億5千万円及び82億6千5百万円であり、連結売上高の15.6%及び16.9%に相当します。これらの海外の売上高は日本円以外の通貨建てであるため、日本円が米ドルやユーロ等に対して増価した場合、円貨建てで表示される当社の連結財務諸表における売上高に悪影響を及ぼすおそれがあります。このような円高が当社グループの業績に与える影響の一部は、当社グループが海外から輸入している原材料価格及び海外子会社における費用の低下等により相殺され、また当社グループは為替予約により為替リスクを一部ヘッジしておりますが、当社グループが外国為替にかかるリスクを完全に回避できるわけではなく、当社グループの業績は外国為替の動向により重大な悪影響を受けるおそれがあります。

③固定資産の減損について

当社グループは超硬工具メーカーであり、生産設備を中心に固定資産を保有しております。当連結会計年度末における当社グループの有形固定資産は138億1千9百万円であり、当社グループは、これらの固定資産について適切な減価償却を実施しておりますが、市場環境の変化による生産ラインの変更等により、当該生産設備から発生する収益の見込が減少する場合、これらの資産について減損処理を行う可能性があります。

④退職給付会計について

当社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けており、また当社の連結子会社の一部は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末における当社グループの退職給付引当金は39億9千2百万円であり、同期における退職給付費用は7億6千8百万円です。退職給付債務の計算については、割引率や期待運用収益率等の見積りが使用されますが、金利の動向又は運用成績にしがいかかる見積りを変更した場合、またかかる見積りと実際の運用成績又は退職率が異なる場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

## (8) 株式に関するリスク

### ①主要株主の存在について

当連結会計年度末において、野村プリンシパル・ファイナンス(株)は当社の発行済株式総数の71.5%を保有しております。したがって、同社は議決権の行使等を通じて当社の経営を決定する権利を有しており、同社の利害が他の一般株主の利害と一致しない場合、他の一般株主は当社株式について悪影響を受ける可能性があります。

### ②オーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)間の株主間協定について

オーエスジー(株)と当社筆頭株主野村プリンシパル・ファイナンス(株)は、平成18年7月25日に株主間協定書(以下「本協定書」といいます。)を締結し、当社株式の上場が完了するまでの間又は上場が行われないことが明らかになるまでの間のオーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)が保有する当社株式の譲渡制限、野村プリンシパル・ファイナンス(株)が当社株式を第三者に譲渡する場合のオーエスジー(株)の先買権について合意しております。

本協定書で定める内容にしたがい、当社の主要株主であるオーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)の保有する当社株式の譲渡について一定の制限が存在するため、両株主が当社株式の保有により当社の経営の決定を支配し又は重大な影響を及ぼしうる状態が一定期間以上継続することが予測されます。また、そのような主要株主が存在することで、当社の浮動株式数が減少し、当社株式の流動性に影響を及ぼすおそれがあります。なお、本協定書で目的とされているとおり当社株式が上場されるとの保証はありません。

本協定書は、契約当事者の合意によって、その内容を変更し、又は終了することが可能であり(当社株式が証券取引所に上場する場合において、証券取引所の要請により本協定書の変更又は終了を求められる可能性があります。)、契約当事者以外の第三者が上記約定の遵守又は履行及び変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないため、今後、本協定書の内容が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場がなく、開示することができない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本・業務提携契約

契約締結先	国名	契約内容	締結年月日
オーエスジー(株)	日本	超硬工具事業全般にわたる資本・業務提携契約	平成18年7月25日

### (2) 合弁契約

契約締結先	国名	契約内容	合弁会社名	締結年月日
五鉱有色金属股份有限公司 江西省冶金集团公司	中華人民共和国	資本参加及び技術供与を含む合弁契約	南昌硬質合金有限責任公司	平成18年11月28日
日信工業(株)	ベトナム社会主義共和国	新会社設立運営に関する合弁契約	タンガロイフリクションマテリアルベトナム社	平成18年11月28日

### (3) 原材料購入の数量契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
ティーエムエイ(株) Xiamen Golden Egret Special Alloy Co., Ltd.	日本 中華人民共和国	原材料を安定確保するための数量契約	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (1年ごとの自動更新)
ティーエムエイ(株) TaeguTec Ltd.	日本 大韓民国	原材料を安定確保するための数量契約	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (1年ごとの自動更新)
ケーワイシー(株) WOLFRAM Bergbau-und Hutten-GmbH Nfg. KG	日本 ドイツ連邦共和国	原材料を安定確保するための数量契約	平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社の保有する超硬合金並びに工具技術分野におけるコア技術の強化、グローバル市場でのユーザーニーズに密着した製品づくり及び環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発活動に取り組みました。

当社技術本部においては、製品群の競争力強化のための研究開発活動に加え、将来に向けた新製品・新技術の基盤技術開発、基礎研究を推進しております。さらに、当社の各部門の技術開発につきましては、競争力強化に直結した製品開発を行い機能面での役割分担を明確にしております。

また、大学や各種研究機関との共同研究だけでなく、資本・業務提携を結んだオーエスジー(株)との共同研究も積極的に推進しております。

なお、当連結会計年度における製品別の研究開発活動の状況は以下のとおりであり、研究開発費は17億4百万円であります。

### 1. 超硬工具

#### ① 切削工具・焼結体工具

様々な工具材種並びに形状及びチップブレードとの組合せによる豊富な種類の旋削工具・転削工具・穴あけ工具の刃先交換チップ、ソリッド工具及びカッターボディー等を提供しており、高速・精密加工等のユーザーニーズに対応する研究開発活動を行っております。

また、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

- 鋳鉄旋削用 新CVDコーティング超硬合金材種「T5100シリーズ」 開発
- 鋳鉄旋削用ブレード「CF」、「CM」、「CH」 開発
- 旋削微加工用「YNMG16形」 開発
- 新ねじ止めTACミルシリーズ「T/EAW形、T/EPW形」 開発
- T-CBNボールエンドミル「BBB2000形」 開発

#### ② 基板用工具

多層板を含む各種プリント基板の穴あけ加工では、プリント基板の小型化、高集積化による高精度化及び高能率化に貢献する「マイクロドリル」の開発を行っております。また、ドリル用にダイヤモンド素材の開発・製品化を進めており、当社の先端技術は他の追随を許さないレベルにあります。

#### ③ その他超硬工具

耐摩耗工具につきましては、卓越した材料を駆使して、塑性加工用、各種シェアリング、せん断加工等の分離加工工具、プレス成形・引抜き・圧延等の成形加工工具、耐摩耗部品及び精密金型等の各種工具を開発し、様々なユーザーニーズに対応しております。

土木建設用工具につきましては、主流製品のビットは、シールド用、アンカー工用、道路工用と多様であり、海底トンネル、海底開発及び大深度地下開発等新しい分野での研究開発を推進し、様々な分野で採用されております。

### 2. 摩擦材料

銅系粉末冶金による摩擦板「タンフリック」は、船舶から建設機械、自動二輪車及び工作機械等各種の機械に取り付けられており、様々なユーザーニーズに対応する製品を提供しております。また、非金属系も積極的に開発、実用化し、フィールドは広がりを見せています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、299億9千8百万円（前連結会計年度末は289億7百万円）となり、10億9千万円増加しました。主な要因は、未収入金の増加5億9百万円、たな卸資産の増加2億5千2百万円、受取手形及び売掛金の増加2億4千1百万円であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、207億5千2百万円（前連結会計年度末は188億3千万円）となり、19億2千1百万円増加しました。主な要因は、佐賀ツール㈱の工場用土地の取得、厦門厦芝科技工具有限公司の増産設備導入に伴う有形固定資産の増加14億7千2百万円、南昌硬質合金有限責任公司への出資に伴う投資その他の資産の増加5億4千1百万円であります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、94億9千6百万円（前連結会計年度末は93億4千7百万円）となり、1億4千9百万円増加しました。主な要因は、役員賞与引当金の計上による増加1億2千8百万円であります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、98億2千9百万円（前連結会計年度末は114億5千1百万円）となり、16億2千1百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少11億8千万円であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

自動車産業をはじめとする世界規模の需要拡大により、超硬工具業界の出荷額は4年連続対前年度を上回りました。このような状況の中、当社グループは、成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、重点施策を掲げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は489億5千3百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は78億9千7百万円（同9.2%増）となりました。営業外損益は、主に固定資産廃棄損及びたな卸資産廃棄損の減少影響により、前年同期比で2億7千1百万円良化し、経常利益は74億4千4百万円（同14.5%増）となりました。当期純利益につきましては、43億2千9百万円（同9.1%増）となっております。

なお、製品別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成16年度に「MBO (Management Buy Out)」の手法により、東芝グループから独立し、自主、自立経営により超硬工具専門メーカーとしての成長、発展を目指すこととしました。そのためには、「お客様の期待を超える差別化製品」をスピーディー、かつ効率的、継続的に開発、製造、販売できる競争力ある会社への変革をより加速していかなければなりません。そして、お客様の生産性向上に役立つ製品の開発に一層の努力を続けるとともに、「成長」と「利益」の両面から当社グループの企業価値を高め、「再上場可能な優良企業」を目指します。

今後の方針として、国内では、流通ルートの機能の強化とさらなる売上拡大を図ります。海外では、今後も市場として大きな伸長が期待される中国・東南アジアを中心に海外事業体制を強化し、真のグローバル企業を目指してまいります。

また、当社グループは「環境保全活動」を経営の重要課題の一つと位置づけております。遵法やリスク低減はもちろん、お客様の環境保全に役立つ環境調和型製品の開発に注力してまいります。「環境会計」をより充実させ、環境保全に関わる投資とその経済効果を把握し、より効率的な環境活動を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実にするため、切削工具事業及び焼結体工具事業を中心に、47億2千万円の設備投資を実施しました。

切削工具事業においては、刃先交換チップの増産を目的として当社いわき工場を中心に老朽化設備の更新等も含め17億8千5百万円の設備投資を実施しました。

焼結体工具事業においては、国内子会社の佐賀ツール㈱で生産能力増強を目的とした新工場用土地の取得及び建屋を中心に、基板用工具事業においては、回路基板用マイクロドリルの増産を目的とした設備を中心に19億6千6百万円の設備投資を実施しました。

その他、作業環境設備、工場付帯設備の更新及び修理、営業用車両の更新を目的とし9億7千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

区分	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)
生産設備 いわき工場 (福島県 いわき市)	機械工具、基板用 工具の製造	切削工具、基板用 工具生産及び製品 開発研究用設備	89,277	1,434,483	2,068,234	1,695,609	332,840	5,531,166	633
名古屋工場 (愛知県 日進市)	機械工具の製造	切削工具生産設備	8,831	70,415	252,352	138,145	16,580	477,492	123
葦崎工場 (山梨県 葦崎市)	摩擦材料、耐摩耗 工具の製造	摩擦材料、耐摩耗 工具生産設備	41,624	310,747	275,238	301,979	80,154	968,118	145
その他の設備 技術センター他 (横浜市 鶴見区他)	機械工具等の設 計・研究開発、 その他の製造	製品研究開発用設 備、設計用設備	—	—	147,651	21,737	29,932	199,320	90
本社 (川崎市幸区)	会社運営一般業務	会社運営管理用設 備(全社用通信機 器等)等	18,760	54,143	214,945	108,022	44,988	422,097	69
本社分室 (川崎市幸区)	製品販売業務及び 統括業務	販売、管理用設備	—	—	2,995	—	6,013	9,008	48
支店 (中央区、大阪 市西区、名古屋 市名東区) 営業所その他	製品販売業務	販売、管理用設備	—	—	11,483	—	7,089	18,571	120

- (注) 1. 本社従業員には、兼務役員4人分を加算しております。
2. 土地には福利厚生関係用の土地3,653m<sup>2</sup>、42,789千円を含んでおります。
3. 本社に記載した土地は、賃貸中である工場用の土地、(みやま市)1,344m<sup>2</sup>、金額20,331千円、(柳川市)1,262m<sup>2</sup>、金額19,077千円、(富田林市)16,154m<sup>2</sup>、金額14,735千円であります。
4. 本社にはタンガロイ精密㈱へ賃貸中の資産297,312千円(土地含む)が含まれております。
5. 建設仮勘定162,290千円を除いております。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

区分	事業所名	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
				面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
タンガロイ精密(株)	本社工場 (大阪府 富田林市)	機械工具、 精密金型等 の製造販売	切削工具及び精密金型加工設備(研削盤、焼結炉等)	—	—	17,755	106,664	15,471	139,890	131
タンガロイロジテック(株)	川崎事業所他 (川崎市 中原区他)	物流業務、 技術サービス、 福利厚生施設の 維持管理	製品管理設備(製品保管庫、フォークリフト)	1,580	191,145	21,926	20,907	7,194	241,172	90
範多精機(株)	本社 (北九州市 八幡西区)	機械工具の 販売	販売設備	—	—	501	8	14	523	5
佐賀ツール(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡)	機械工具の 製造	切削工具加工設備(研削盤、放電加工機等)	17,448	751,680	67,512	51,525	1,606	872,323	113
(株)ニューファイ ンツール	本社工場 (横浜市 鶴見区)	機械工具の 製造、セラ ミックス加 工	切削工具及びセラミックス工具加工設備(旋盤等)	—	—	11,970	51,743	2,772	66,485	36
(株)ヤマトツール	本社工場 (福岡県 柳川市)	機械工具の 製造販売	切削工具加工設備(研削盤等)	1,987	25,317	36,395	59,790	1,381	122,883	52

- (注) 1. 設備内容については、主要設備の名称を記入しております。  
2. 国内子会社に関しては、各社において同一の事業のみを営んでいるため、他の地域に事業所がある場合も一括して記載しております。  
3. 建設仮勘定357,800千円を除いております。

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

区分	事業所名	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
				面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
タンガロイアメリカ社	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	機械工具の販売	販売設備	—	—	1,297	40,069	9,651	51,017	56
タンガロイヨーロッパ社	本社 (ドイツ連邦共和国ランゲンフェルド市)	機械工具の販売	販売設備	—	—	—	2,097	12,452	14,549	43
タンガロイイタリア社	本社 (イタリア共和国ミラノ市)	機械工具の販売	販売設備	—	—	—	—	9,808	9,808	15
タイタンガロイカッピングツール社	本社 (タイ王国バンコク市)	機械工具の販売	販売設備	—	—	—	697	3,758	4,455	23
タンガロイマニュファクチャリングタイ社	本社工場 (タイ王国チョンブリ市)	機械工具の製造販売	切削工具加工設備	—	—	41,427	198,463	7,958	247,848	101
タンガロイシンガポール社	本社 (シンガポール共和国)	機械工具の販売	販売設備	—	—	103	—	583	686	21
タンガロイセイミツフィリピン社	本社工場 (フィリピン共和国ラグナ市)	耐摩耗工具の製造販売	耐摩耗工具加工設備	—	—	—	87,649	2,026	89,675	54
泰珂洛超硬工具(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械工具の販売	販売設備	—	—	—	—	2,655	2,655	14
厦門泰珂洛超硬工具有限公司	本社工場 (中華人民共和国厦門市)	機械工具の製造販売	切削工具加工設備	—	—	533,791	1,302,400	181,835	2,018,026	193
厦門厦芝科技工具有限公司	本社工場 (中華人民共和国厦門市)	基板用工具の製造販売	基板用工具加工設備	—	—	232,170	1,614,313	42,848	1,889,331	315

(注) 在外子会社に関しては、各社において同一の事業のみを営んでいるため、他の地域に事業所がある場合も一括して記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備導入 予定地	設備の内容	導入目的	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 いわき工場	福島県 いわき市	切削工具製造設備 他	更新	1,565,644	—	自己資金 リース	平成19年4月	平成20年10月	—
当社 名古屋工場	愛知県 日進市	切削工具製造設備 他	作業環境改 善 更新	218,170	—	自己資金 リース	平成19年4月	平成20年4月	—
当社 韮崎工場	山梨県 韮崎市	摩擦材料・耐摩耗 工具製造設備他	効率化 更新	173,850	—	自己資金 リース	平成19年4月	平成20年4月	—
当社 技術センター 他	福島県 いわき市他	研究開発用設備	製品・材種 研究開発	538,570	—	自己資金 リース	平成19年4月	平成20年5月	—
当社 本社他	川崎市 幸区他	建物、業務効率 化、広告宣伝用設 備	効率化 拡販 更新	628,210	—	自己資金 リース	平成19年4月	平成20年6月	—
当社合計	—	—	—	3,124,444	—	—	—	—	—
タンガロイ精密(株)	大阪府 富田林市	切削工具製造設備	更新	143,200	—	リース	平成19年7月	平成20年4月	—
佐賀ツール(株)	福岡県 久留米市	焼結体工具製造設 備	増産	145,800	—	自己資金 リース	平成19年6月	平成19年11月	焼結体工具 10千個 増/月
(株)ニューファインツ ール	横浜市 鶴見区	切削工具製造設備	更新	31,000	—	自己資金 リース	平成19年8月	平成19年10月	—
厦門泰珂洛超硬工具 有限公司	中華人民 共和国厦 門市	切削工具製造設備	増産	512,503	—	借入金	平成19年5月	平成20年9月	刃先交換 チップ 250千個 増/月
厦門厦芝科技工具有 限公司	中華人民 共和国厦 門市	基板用工具製造 設備	新製品製造	57,270	—	リース	平成19年5月	平成19年6月	—
連結会社合計	—	—	—	889,773	—	—	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,472,907
計	170,472,907

(注) 平成19年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より169,064,907株減少し、1,408,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,200	352,000	非上場	—
計	35,200	352,000	—	—

(注) 平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成17年1月12日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	458	454
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	458	454
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600,000	600,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600,000 資本組入額 300,000	発行価格 600,000 資本組入額 300,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年4月1日付で、新株予約権者1名が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったため、新株予約権4株が消滅しております。これにより「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

② 平成17年9月21日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	207	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207	203
新株予約権の行使時の払込金額(円)	660,000	660,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 660,000 資本組入額 330,000	発行価格 660,000 資本組入額 330,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年4月1日付で、新株予約権者1名が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったため、新株予約権4株が消滅しております。これにより「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

③ 平成18年2月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	33	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	740,000	740,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740,000 資本組入額 370,000	発行価格 740,000 資本組入額 370,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年2月23日 (注) 1	△854,470	78,672,623	—	10,455,618	—	10,831,441
平成16年4月1日 (注) 2	35,200	78,707,823	—	10,455,618	17,510,560	28,342,001
平成16年6月18日 (注) 3	—	78,707,823	△2,455,618	8,000,000	△25,728,096	2,613,904
平成16年6月28日 (注) 1	△78,672,623	35,200	—	8,000,000	—	2,613,904

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. NPFティーツー・インベストメント㈱との合併(合併比率1:1)により、増加したものであります。

3. 自己株式消却など資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は316,800株増加し、発行済株式総数残高は352,000株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	—	62	—	—	64	132	—
所有株式数(株)	—	353	—	32,920	—	—	1,927	35,200	—
所有株式数の割 合(%)	—	1.0	—	93.5	—	—	5.5	100.0	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村プリンシパル・ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	25,159	71.5
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3-22	6,750	19.2
タンガロイ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580ソリ ッドスクエア	1,030	2.9
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	150	0.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110	0.3
徳永 昭大	東京都府中市	100	0.3
(株)東陽	愛知県刈谷市中山町5-10	100	0.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	0.3
中川金属(株)	東京都千代田区神田須田町1-32	80	0.2
(株)和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	80	0.2
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	80	0.2
計	—	33,739	95.8

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったオーエスジー(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,200	35,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,200	—	—
総株主の議決権	—	35,200	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年1月12日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年1月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役9、当社従業員115、当社子会社取締役4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年 9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 9月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9、当社従業員57、当社子会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年 2月28日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年 2月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式における「1株当たりの時価」は、次のとおりとします。

- ① 当社の株式公開前においては、純資産価額方式とし、1円未満の端数は切り上げた金額とします。
- ② 当社の株式公開後においては、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の平均株価とし、1円未満の端数は切り上げた金額とします。

また、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとします。

さらに、新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併、又は株式交換を行い完全親会社となる場合等、1株当たり払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と継続的な企業価値の増大を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、当該事業年度の利益状況及びキャッシュ・フローと、将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、連結配当性向を中長期的に30%以上とすることを目処として、株主に対し利益還元を高めていきたいと考えております。同時に、安定的配当の目処として連結株主資本配当率が2%を下回らない配当を継続することを原則としたいと考えております。なお、この場合においても、資本維持の観点から、連結純資産比率40%は維持することを優先する方針であります。

内部留保金については、財務体質の強化、技術開発と設備投資、もう一段のグローバルな事業拡大など、中長期的な成長のための事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当については、再上場に向けて財務体質の向上を図るため、無配とさせていただきました。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 取締役社長		徳永 昭大	昭和14年8月12日生	昭和37年4月 ㈱東芝入社 平成5年10月 同社府中工場長 平成8年11月 北芝電気㈱代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,000
代表取締役 専務取締役	経営企画部長 兼OSG業務 提携担当兼品 質保証担当	上原 好人	昭和23年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社在籍のままタンガロイヨーロ ッパ社共同代表 平成13年6月 当社取締役技術本部長就任 平成14年10月 当社取締役経営戦略部長兼技術本 部長就任 平成15年6月 当社常務取締役経営戦略部長兼総務 部長兼輸出管理室長就任 平成16年4月 当社専務取締役経営戦略部長兼総務 部長兼輸出管理室長就任 平成19年6月 当社代表取締役専務経営企画部長兼 OSG業務提携担当兼品質保証担当 就任（現任）	(注) 3	400
常務取締役	海外営業担当	谷口 廣文	昭和24年5月30日生	昭和48年8月 当社入社 平成14年6月 当社取締役生産技術部長兼品質保証 部長就任 平成15年1月 当社取締役生産本部長就任 平成16年4月 当社常務取締役生産本部長兼いわ き工場長就任 平成19年3月 当社常務取締役海外営業担当就任 （現任） 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司董 事長（現任） タンガロイアメリカ社取締役会長 （現任） タンガロイヨーロッパ社共同代表 （現任） タンガロイシンガポール社取締役会 長（現任）	(注) 3	260
常務取締役	営業本部長	日比 和雄	昭和24年6月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼同東部支店 長就任 平成17年4月 タンガロイシンガポール社取締役会 長 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司董 事長 平成18年6月 タンガロイアメリカ社取締役会長 タンガロイヨーロッパ社共同代表 当社常務取締役営業本部長就任（現 任）	(注) 3	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	技術本部長	齊藤 豪	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年8月 当社製造本部長兼同いわき工場長 平成14年6月 当社取締役製造本部長就任 平成15年1月 当社取締役技術本部長就任 平成17年4月 当社取締役総務部長兼上場準備室長就任 平成18年4月 当社取締役総務部長兼輸出管理室長兼上場準備室長就任 平成19年6月 当社取締役技術本部長就任（現任）	(注) 3	260
取締役	製品事業本部長兼同焼結体事業部長	竹内 孝夫	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社監査役（常勤）就任 平成15年6月 当社取締役特品事業部長就任 平成17年4月 厦門厦芝科技工具有限公司董事長（現任） 平成19年3月 当社取締役製品事業本部長兼同焼結体事業部長就任（現任）	(注) 3	260
取締役	経営管理部長	古畑 雅則	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成8年6月 同社日野工場経理部長 平成11年6月 同社経理部グループ（企画担当）グループ長 平成14年5月 同社eーソリューション社経理部長 平成17年6月 当社社長附 当社取締役経理部長就任 平成18年6月 当社取締役経営管理部長就任（現任）	(注) 3	260
取締役	生産本部長兼NCC業務提携担当	山中 哲夫	昭和25年12月29日	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成14年10月 ティーエム・ティーアンドディー㈱取締役 平成17年5月 ㈱東芝電力流通事業部長附 平成18年1月 当社社長附（企画担当） 平成18年6月 当社取締役生産本部副本部長就任 平成19年3月 当社取締役生産本部長兼NCC業務提携担当就任（現任） 厦門泰珂洛超硬工具有限公司董事長（現任）	(注) 3	200
取締役		福井 祥二	昭和33年2月10日生	昭和57年4月 野村證券㈱入社 平成13年9月 野村プリンシパル・ファイナンス㈱取締役 平成15年6月 野村プリンシパル・ファイナンス㈱執行役（現任） 平成16年4月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		安延 悦二	昭和20年8月22日生	昭和44年4月 ㈱東芝入社 平成5年4月 同社総合情報システム部管理担当部長 平成10年6月 東芝メディカル㈱取締役 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	200
常勤監査役		佐々木 恒	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社特品事業部次長兼同葦崎工場長 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	200
常勤監査役		飯田 史朗	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 ㈱東芝入社 平成6年4月 同社映像メディア事業本部グループ 経理担当部長 平成6年8月 東芝アメリカンエンタテインメント㈱ 業務援助 平成9年6月 ㈱東芝電子部品国際事業部国際経 理部長 平成12年6月 東芝エレベータ㈱取締役経理部長 平成16年6月 同社取締役上席常務経理部長 平成18年6月 同社取締役上席常務中国新統括現 法準備室長 平成19年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役		鷲田 修自	昭和21年9月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長兼海 外営業部長就任 平成15年1月 当社取締役海外事業部長就任 平成17年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼 プロダクトマネジャー（超高压製品担 当） 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	400
監査役		吉村 英治	昭和43年2月7日生	平成4年10月 青山監査法人入所 平成15年8月 野村證券㈱入社 野村プリンシパル・ファイナンス㈱ へ出向（現任） 平成16年4月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						3,700

- (注) 1. 福井祥二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 安延悦二、飯田史朗及び吉村英治の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の時から1年間
4. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の時から4年間
5. 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。これにより所有株式数が増加しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたステークホルダーを重視し、透明性の高い経営とコンプライアンス経営を徹底させ、持続的に企業価値を維持・向上させていくことであります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

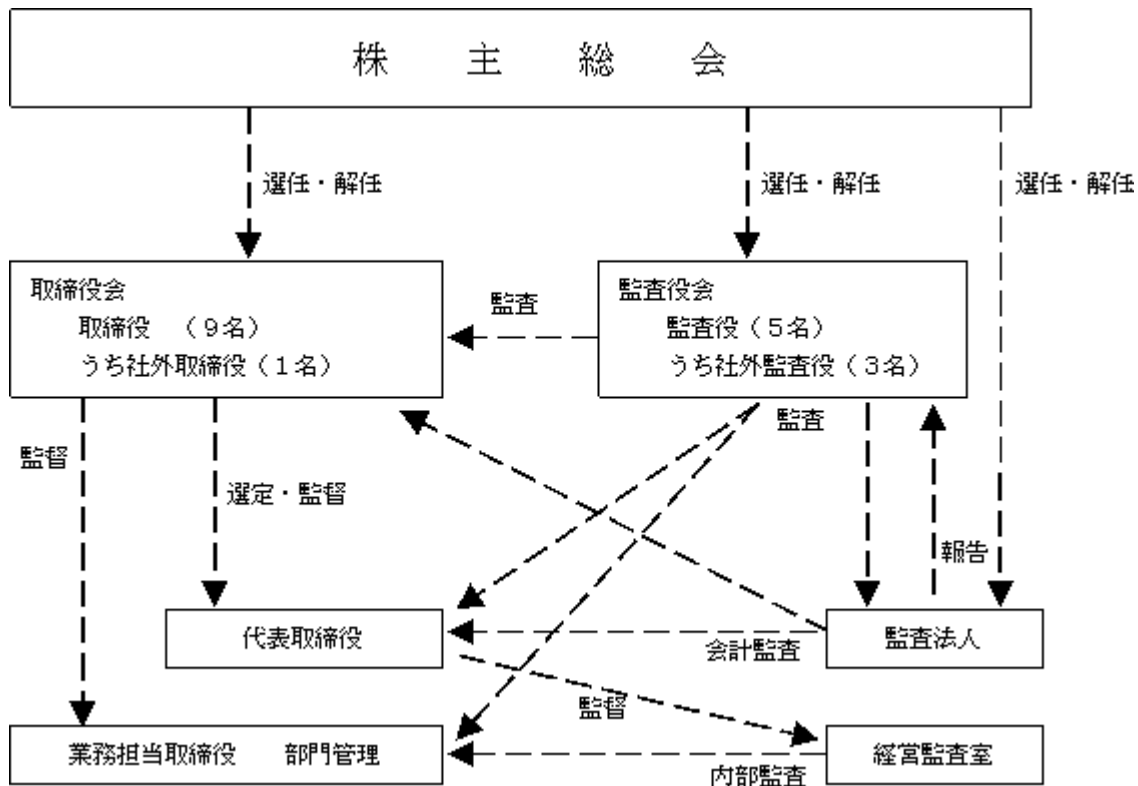
当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。監査役5名のうち社外監査役は3名であります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、当社は経営の責任の明確化を一つの目的として、取締役の任期を定款により1年としております。

取締役会以外にも経営会議を開催しており、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

また、必要に応じて、弁護士・公認会計士に意見を求め、指導を受けております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの関係図



#### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守・社会規範・倫理」の尊重を明確にした「タンガロイ事業行動基準」を制定しており、役員及び従業員の具体的行動規範としてその遵守の徹底を図っております。

また、企業倫理・法令に反する行為や社内不正等についての「通報・相談窓口」を設置しており、倫理監査と相談体制を整備することにより、従業員の自己規律と自己成長を促しております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

新日本監査法人は、法定の会計監査を実施しております。また、監査役5名（内社外監査役3名）は、業務監査・会計監査を実施するほか、監査法人から随時監査結果に関し報告を受けるなど相互連携を図っております。

組織では、経営監査室を設置するなど、内部監査の強化に取り組んでおります。また、監査役会と経営監査室との間では、各々の監査結果に基づいて毎月意見交換会を実施し、良質なコーポレート・ガバナンス確立のための組織的かつ効率的な監査体制の構築に努めております。

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小川 一夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 渡邊 秀俊	新日本監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 10名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、経営のモニタリング機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させるため、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役は親会社野村プリンシパル・ファイナンス㈱の執行役であり、社外監査役3名のうち1名については同社の従業員であり、2名については当社の元筆頭株主であった㈱東芝の出身者であります。いずれも、個人的には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク・コンプライアンス体制を構築しており、リスクに対する責任部門を明確化し、リスクが生じたときの対応方法を具体化することにより、整備しております。また、コンプライアンスを経営の基本とする企業風土を醸成し、社会的信用を維持・向上させるとともに、リスクによるダメージを最小化し、企業価値の最大化を図ります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	219百万円	
監査役に対する報酬	59百万円	(うち社外監査役に対する報酬 20百万円)
計	278百万円	

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
計	25百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令の定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,254,269		10,136,673	
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,812,204		10,053,249	
3. たな卸資産		7,311,900		7,564,198	
4. 未収消費税等		49,574		—	
5. 繰延税金資産		1,463,108		1,432,882	
6. その他		307,773		942,086	
7. 貸倒引当金		△291,410		△130,977	
流動資産合計		28,907,418	60.6	29,998,111	59.1
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		11,971,279		12,301,033	
減価償却累計額		8,039,960	3,931,319	8,363,286	3,937,747
2. 機械装置及び運搬具		26,217,367		26,205,350	
減価償却累計額		20,741,117	5,476,250	20,403,537	5,801,813
3. 工具器具及び備品		4,916,275		5,108,185	
減価償却累計額		4,105,833	810,442	4,288,578	819,607
4. 土地			2,039,965		2,739,893
5. 建設仮勘定			89,064		520,090
有形固定資産合計		12,347,040	25.9	13,819,150	27.2
(2)無形固定資産		868,966	1.8	777,086	1.6



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	3,462,191		3,117,753	
2. 長期貸付金		8,773		11,336	
3. 繰延税金資産		1,168,348		1,232,539	
4. その他	※2	1,000,010		1,811,506	
5. 貸倒引当金		△24,578		△16,973	
投資その他の資産合計		5,614,744	11.7	6,156,161	12.1
固定資産合計		18,830,750	39.4	20,752,397	40.9
資産合計		47,738,168	100.0	50,750,508	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,632,734		2,664,931	
2. 短期借入金		1,440,000		1,180,000	
3. 未払法人税等		1,527,520		1,426,893	
4. 未払消費税等		84,960		—	
5. 繰延税金負債		12,523		159,658	
6. 役員賞与引当金		—		128,342	
7. その他		3,649,988		3,937,095	
流動負債合計		9,347,725	19.6	9,496,919	18.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,900,000		4,720,000	
2. 繰延税金負債		780		854	
3. 退職給付引当金		4,454,332		3,992,689	
4. 役員退職慰労引当金		162,691		133,443	
5. その他		933,566		982,723	
固定負債合計		11,451,369	24.0	9,829,709	19.4
負債合計		20,799,094	43.6	19,326,628	38.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		647,035	1.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,000,000	16.8	—	—
II 資本剰余金		2,613,905	5.5	—	—
III 利益剰余金		14,336,727	30.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		951,537	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定		389,870	0.8	—	—
資本合計		26,292,039	55.1	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		47,738,168	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,000,000	15.8
2. 資本剰余金		—	—	2,613,905	5.1
3. 利益剰余金		—	—	18,527,366	36.5
株主資本合計		—	—	29,141,271	57.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	584,747	1.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	781,726	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,366,473	2.7
III 少数株主持分		—	—	916,136	1.8
純資産合計		—	—	31,423,880	61.9
負債純資産合計		—	—	50,750,508	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,122,471	100.0		48,953,713	100.0
II 売上原価	※2		25,607,808	56.8		28,037,497	57.3
売上総利益			19,514,663	43.2		20,916,216	42.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		12,285,904	27.2		13,019,026	26.6
営業利益			7,228,759	16.0		7,897,190	16.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42,149			76,774		
2. 受取配当金		1,273			1,368		
3. 持分法による投資利益		233,956			163,438		
4. 損害賠償費精算益		—			68,376		
5. その他		230,356	507,734	1.1	247,497	557,453	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		91,128			121,780		
2. 売上割引		400,565			354,737		
3. たな卸資産廃棄損		124,606			—		
4. 為替差損		78,231			136,106		
5. 固定資産廃棄損		151,733			102,659		
6. その他		386,136	1,232,399	2.7	295,061	1,010,343	2.1
経常利益			6,504,094	14.4		7,444,300	15.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※3	—	—	—	129,634	129,634	0.3
税金等調整前当期純利益			6,504,094	14.4		7,573,934	15.5
法人税、住民税及び事業税		2,553,579			2,733,009		
法人税等調整額		△159,940	2,393,639	5.3	348,428	3,081,437	6.3
少数株主利益			140,019	0.3		162,560	0.4
当期純利益			3,970,436	8.8		4,329,937	8.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,613,905
II 資本剰余金期末残高			2,613,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,501,464
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,970,436	3,970,436
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		135,173	135,173
IV 利益剰余金期末残高			14,336,727

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,905	14,336,727	24,950,632
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			△139,298	△139,298
当期純利益			4,329,937	4,329,937
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,190,639	4,190,639
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,905	18,527,366	29,141,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,537	389,870	1,341,407	647,035	26,939,074
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△139,298
当期純利益					4,329,937
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△366,790	391,856	25,066	269,101	294,167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△366,790	391,856	25,066	269,101	4,484,806
平成19年3月31日 残高 (千円)	584,747	781,726	1,366,473	916,136	31,423,880

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,504,094	7,573,934
減価償却費		1,712,792	1,912,718
持分法による投資利益		△83,624	△163,438
貸倒引当金の増加額 (減少額)		65,635	△174,217
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		—	128,342
退職給付引当金の増加額 (減少額)		△391,038	△467,008
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		35,245	△29,248
受取利息及び受取配当 金		△43,422	△78,142
支払利息		91,128	121,780
為替差損 (益)		△32,420	△39,330
有価証券売却損(益)		△8,507	—
有価証券評価損		8,282	1,853
有形・無形固定資産売却 損(益)		△20,797	6,890
固定資産廃棄損		151,108	102,406
未払事業税の増加額 (減少額)		11,317	725
売上債権の(増加額)減 少額		△723,221	△126,896
たな卸資産の(増加額) 減少額		△2,200,502	△119,393
仕入債務の増加額(減少 額)		555,753	△303,254
その他の営業債権の(増 加額)減少額		35,157	△572,343
その他の営業債務の増 加額(減少額)		221,395	△19,774

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未払消費税等の(増加 額)減少額		△102,819	65,001
役員賞与支払額		△136,343	△140,603
小計		5,649,213	7,680,003
利息及び配当金の受取 額		43,422	78,142
利息の支払額		△91,128	△121,780
法人税等の支払額		△2,245,563	△2,823,451
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,355,944	4,812,914
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入れによ る支出		△26,451	△234,456
定期預金の解約による 収入		67,381	2,025,356
投資有価証券の取得に よる支出		△150	△166
投資有価証券の売却及 び償還による収入		13,392	—
関連会社への出資によ る支出		—	△796,050
短期貸付金の純(増加 額)減少額		△1,235	△1,777
長期貸付けによる支出		△4,902	△10,399
長期貸付金の回収によ る収入		10,302	6,553
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,932,881	△2,615,251
有形・無形固定資産の 売却による収入		66,701	21,378
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,807,843	△1,604,812

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	5,900,000
長期借入金の返済による支出		△1,940,000	△7,340,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△236,353	△444,329
現金交付による株式交換に伴う支出		△38,564	△5,545
少数株主からの払込みによる収入		—	85,428
少数株主への配当金の支払額		△49,064	△7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,263,981	△1,811,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		240,830	276,765
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△475,050	1,673,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,702,868	8,227,818
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,227,818	9,901,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>下記の子会社（17社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>タンガロイ精密㈱ タンガロイロジテック㈱ 範多精機㈱ 佐賀ツール㈱ ㈱ニューファインツール ㈱ヤマトツール タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タイタンガロイカッティングツール社 タンガロイマニュファクチャリングタイ社 タンガロイシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司 厦門泰珂洛超硬工具有限公司 厦門厦芝科技工具有限公司 タンガロイセイミツシンガポール社</p> <p>なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社であり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の関連会社（2社）を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>台芝科技股份有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司</p> <p>非連結子会社（タンガロイメキシコ社、他2社）については重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>下記の子会社（18社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>タンガロイ精密㈱ タンガロイロジテック㈱ 範多精機㈱ 佐賀ツール㈱ ㈱ニューファインツール ㈱ヤマトツール タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タイタンガロイカッティングツール社 タンガロイマニュファクチャリングタイ社 タンガロイシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タンガロイフリクションマテリアルベトナム社 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司 厦門泰珂洛超硬工具有限公司 厦門厦芝科技工具有限公司 タンガロイセイミツシンガポール社</p> <p>当連結会計年度よりタンガロイフリクションマテリアルベトナム社を連結の範囲に含めております。これは、タンガロイフリクションマテリアルベトナム社を当連結会計年度において新たに設立したためであります。</p> <p>なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社であり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の関連会社（3社）を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>台芝科技股份有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司 南昌硬質合金有限責任公司</p> <p>当連結会計年度より南昌硬質合金有限責任公司を持分法の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において南昌硬質合金有限責任公司の出資持分を新規取得したためであります。</p> <p>非連結子会社（タンガロイメキシコ社、他2社）については重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タンガロイアメリカ社、タンガロイヨーロッパ社、タンガロイイタリア社、タイタンガロイカuttingツール社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、タンガロイシンガポール社、タンガロイセイミツフィリピン社、泰珂洛超硬工具（上海）有限公司、厦門泰珂洛超硬工具有限公司、厦門厦芝科技工具有限公司及びタンガロイセイミツシンガポール社の決算日は12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>    時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    製品及び仕掛品</p> <p>        主として、移動平均法による原価法又は先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>    原材料及び貯蔵品</p> <p>        主として、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    (イ) 有形固定資産</p> <p>        主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table> <p>    (ロ) 無形固定資産</p> <p>        定額法を採用しております。</p> <p>        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タンガロイアメリカ社、タンガロイヨーロッパ社、タンガロイイタリア社、タイタンガロイカuttingツール社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、タンガロイシンガポール社、タンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社、泰珂洛超硬工具（上海）有限公司、厦門泰珂洛超硬工具有限公司、厦門厦芝科技工具有限公司及びタンガロイセイミツシンガポール社の決算日は12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>    同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    製品及び仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料及び貯蔵品</p> <p>        同左</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    (イ) 有形固定資産</p> <p>        同左</p> <p>    (ロ) 無形固定資産</p> <p>        同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	5～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金          主として、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7)リース取引の会計処理の方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金  <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金          当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ128,342千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金  <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金  <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(7)リース取引の会計処理の方法  <p style="text-align: right;">同左</p> </p> </p></p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、影響が軽微なものについては発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,507,744千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「たな卸資産廃棄損」は42,079千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収消費税等」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より重要性を鑑み、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は18,513千円であります。</p> <p>流動負債の「未払消費税等」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より重要性を鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は169,309千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は59,610千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当期首において、より正確な製品別原価の把握を目的として、コンピュータシステムの変更を行い、原価計算で使用する基準価格の算定方法の見直しをするとともに、管理部門費の製造部門への役務提供割合の調査を行っております。</p> <p>これに伴い、従来、製造原価として処理していた費用の一部について、より実態に合わせるため、当期より販売費及び一般管理費として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は945,277千円少なく、販売費及び一般管理費は1,050,827千円多く計上され、また、売上総利益は、945,277千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は105,549千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社の株式 1,503,324千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の出資金 86,424千円</p> <p>3. 保証債務 下記のとおり連結会社以外の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">477,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">477,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式35,200株であります。</p> <p>※5. _____</p>	保証先	保証額 (千円)	㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	477,900	合計	477,900	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社の株式 1,778,968千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の出資金 814,821千円</p> <p>3. 保証債務 下記のとおり連結会社以外の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">411,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">411,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 136,622千円</p>	保証先	保証額 (千円)	㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	411,850	合計	411,850
保証先	保証額 (千円)												
㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	477,900												
合計	477,900												
保証先	保証額 (千円)												
㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	411,850												
合計	411,850												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">418,179千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,582,888千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">724,174千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">948,795千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び見本費</td><td style="text-align: right;">653,393千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">767,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,491千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389,029千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,472,680千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,589,784千円</p> <p>※3. _____</p>	販売手数料	418,179千円	給料手当	4,582,888千円	福利費	724,174千円	賃借料	948,795千円	広告宣伝及び見本費	653,393千円	旅費及び通信費	767,404千円	貸倒引当金繰入額	68,230千円	退職給付引当金繰入額	285,942千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,491千円	減価償却費	389,029千円	研究開発費	1,472,680千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">442,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,510,573千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">880,031千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,005,088千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び見本費</td><td style="text-align: right;">803,063千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">753,350千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,381千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,408千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">417,325千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,587,423千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,704,476千円</p> <p>※3. 債権区分の変更による取崩額であります。</p>	販売手数料	442,700千円	給料手当	5,510,573千円	福利費	880,031千円	賃借料	1,005,088千円	広告宣伝及び見本費	803,063千円	旅費及び通信費	753,350千円	貸倒引当金繰入額	19,381千円	役員賞与引当金繰入額	128,342千円	退職給付引当金繰入額	287,214千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,408千円	減価償却費	417,325千円	研究開発費	1,587,423千円
販売手数料	418,179千円																																														
給料手当	4,582,888千円																																														
福利費	724,174千円																																														
賃借料	948,795千円																																														
広告宣伝及び見本費	653,393千円																																														
旅費及び通信費	767,404千円																																														
貸倒引当金繰入額	68,230千円																																														
退職給付引当金繰入額	285,942千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,491千円																																														
減価償却費	389,029千円																																														
研究開発費	1,472,680千円																																														
販売手数料	442,700千円																																														
給料手当	5,510,573千円																																														
福利費	880,031千円																																														
賃借料	1,005,088千円																																														
広告宣伝及び見本費	803,063千円																																														
旅費及び通信費	753,350千円																																														
貸倒引当金繰入額	19,381千円																																														
役員賞与引当金繰入額	128,342千円																																														
退職給付引当金繰入額	287,214千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37,408千円																																														
減価償却費	417,325千円																																														
研究開発費	1,587,423千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,200	—	—	35,200
合計	35,200	—	—	35,200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,254,269千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 2,026,451千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,227,818千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,136,673千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 235,560千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,901,113千円
2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リースに 853,794千円 よる資産の取得	2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リースに 602,556千円 よる資産の取得

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	4,832,897	1,266,349	3,566,547	機械装置及び運搬具	6,187,124	2,048,810	4,138,314
工具器具及び備品	301,601	109,230	192,372	工具器具及び備品	293,339	129,146	164,194
(無形固定資産)	183,449	136,851	46,598	(無形固定資産)	23,895	8,661	15,234
合計	5,317,947	1,512,429	3,805,517	合計	6,504,358	2,186,617	4,317,741
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 788,963千円				1年内 927,409千円			
1年超 3,104,940千円				1年超 3,526,524千円			
合計 3,893,903千円				合計 4,453,933千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 784,691千円				支払リース料 959,952千円			
減価償却費相当額 716,424千円				減価償却費相当額 874,971千円			
支払利息相当額 101,777千円				支払利息相当額 114,334千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)						
(1) 株式	248,247	1,851,247	1,603,001	248,415	1,233,506	985,090
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	248,247	1,851,247	1,603,001	248,415	1,233,506	985,090
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	248,247	1,851,247	1,603,001	248,415	1,233,506	985,090

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,392	8,507	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	106,590	105,279



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は実需に基づいた将来の為替変動等のリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社は、確定給付型の制度としてタンガロイ企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部の会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社は、確定給付型の制度としてタンガロイ企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部の会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

上記の他、連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△13,371,775	△13,400,807
ロ. 年金資産	7,713,900	8,288,994
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,657,875	△5,111,813
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,683,517	1,538,818
ヘ. 未認識過去勤務債務	△479,974	△419,694
ト. 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△4,454,332	△3,992,689
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△4,454,332	△3,992,689

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用（注）1	417,749	416,276
ロ. 利息費用	195,221	196,928
ハ. 期待運用収益	△124,310	△152,822
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	345,710	368,044
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△60,280	△60,280
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	774,090	768,146

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、連結子会社が採用している総合設立型の厚生年金基金への掛け金として8,674千円を拠出しております。なお、当該厚生年金基金における掛け金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は293,801千円であります。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法……期間定額基準
- (2) 割引率……1.5%
- (3) 期待運用収益率……2.0%
- (4) 過去勤務債務の処理年数……10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数……10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法……期間定額基準
- (2) 割引率……1.5%
- (3) 期待運用収益率……2.0%
- (4) 過去勤務債務の処理年数……10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数……10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年1月決議 ストック・オプション	平成17年9月決議 ストック・オプション	平成18年2月決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 115名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 9名 当社従業員 57名 当社子会社取締役 3名	当社従業員 16名
ストック・オプション数	普通株式 458株	普通株式 207株	普通株式 33株
付与日	平成17年1月17日	平成17年9月27日	平成18年3月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年1月17日 至 平成19年9月30日	自 平成17年9月27日 至 平成19年9月30日	自 平成18年3月3日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左	自 平成20年4月1日 至 平成24年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	458	207	33
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	458	207	33
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600,000	660,000	740,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,789,630</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">503,741</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">442,648</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">205,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">132,474</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">120,010</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,671</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">85,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,612,926</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△193,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△651,464</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△136,462</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△12,523</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△801,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,618,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,789,630	未払賞与	503,741	未実現たな卸資産売却益	442,648	たな卸資産評価損否認	205,506	関係会社無償増資否認	132,474	未払事業税否認	120,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,671	未実現固定資産売却益	85,577	その他	243,669	繰延税金資産小計	3,612,926	評価性引当額	△193,547	繰延税金資産合計	3,419,379	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△651,464	固定資産圧縮積立金	△136,462	在外子会社の留保利益	△12,523	その他	△780	繰延税金負債合計	△801,229	繰延税金資産の純額	2,618,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,607,810</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">517,521</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">477,192</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">213,104</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">132,474</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96,073</td> </tr> <tr> <td>賞与分未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">62,547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△164,918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,203,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△400,343</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△159,658</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△138,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△698,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,504,909</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,607,810	未払賞与	517,521	未実現たな卸資産売却益	477,192	たな卸資産評価損否認	213,104	関係会社無償増資否認	132,474	未払事業税否認	96,073	賞与分未払社会保険料	62,547	役員退職慰労引当金	54,411	その他	207,006	繰延税金資産小計	3,368,138	評価性引当額	△164,918	繰延税金資産合計	3,203,220	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△400,343	在外子会社の留保利益	△159,658	その他	△138,310	繰延税金負債合計	△698,311	繰延税金資産の純額	2,504,909
繰延税金資産	千円																																																																														
退職給付引当金	1,789,630																																																																														
未払賞与	503,741																																																																														
未実現たな卸資産売却益	442,648																																																																														
たな卸資産評価損否認	205,506																																																																														
関係会社無償増資否認	132,474																																																																														
未払事業税否認	120,010																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,671																																																																														
未実現固定資産売却益	85,577																																																																														
その他	243,669																																																																														
繰延税金資産小計	3,612,926																																																																														
評価性引当額	△193,547																																																																														
繰延税金資産合計	3,419,379																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△651,464																																																																														
固定資産圧縮積立金	△136,462																																																																														
在外子会社の留保利益	△12,523																																																																														
その他	△780																																																																														
繰延税金負債合計	△801,229																																																																														
繰延税金資産の純額	2,618,150																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																														
退職給付引当金	1,607,810																																																																														
未払賞与	517,521																																																																														
未実現たな卸資産売却益	477,192																																																																														
たな卸資産評価損否認	213,104																																																																														
関係会社無償増資否認	132,474																																																																														
未払事業税否認	96,073																																																																														
賞与分未払社会保険料	62,547																																																																														
役員退職慰労引当金	54,411																																																																														
その他	207,006																																																																														
繰延税金資産小計	3,368,138																																																																														
評価性引当額	△164,918																																																																														
繰延税金資産合計	3,203,220																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△400,343																																																																														
在外子会社の留保利益	△159,658																																																																														
その他	△138,310																																																																														
繰延税金負債合計	△698,311																																																																														
繰延税金資産の純額	2,504,909																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.34%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.01%</td> </tr> <tr> <td>  税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.61%</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.46%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.53%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.33%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.80%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		連結子会社との税率差異	△2.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	評価性引当額の増減	△1.01%	税額控除	△1.61%	持分法による投資損益	△1.46%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.53%	その他	0.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																														
(調整)																																																																															
連結子会社との税率差異	△2.34%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																														
評価性引当額の増減	△1.01%																																																																														
税額控除	△1.61%																																																																														
持分法による投資損益	△1.46%																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.53%																																																																														
その他	0.33%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されますが、超硬工具部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されますが、超硬工具部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,451,436	4,156,190	6,514,845	45,122,471	—	45,122,471
(2)セグメント間の内部売上高	6,247,117	1,332,888	6,678	7,586,683	△7,586,683	—
計	40,698,553	5,489,078	6,521,523	52,709,154	△7,586,683	45,122,471
営業費用	34,423,786	5,101,677	5,979,384	45,504,847	△7,611,135	37,893,712
営業利益	6,274,767	387,401	542,139	7,204,307	24,452	7,228,759
II 資産	32,754,817	7,648,294	4,034,904	44,438,015	3,300,153	47,738,168

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域……………北米、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,169,346千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、関連会社投資及びその他投資）であります。

4. 国又は地域の区分名称の変更

当連結会計年度より、区分名称について「東南アジア」から「アジア」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,535,929	4,721,801	7,695,983	48,953,713	—	48,953,713
(2)セグメント間の内部売上高	6,964,119	2,553,762	6,938	9,524,819	△9,524,819	—
計	43,500,048	7,275,563	7,702,921	58,478,532	△9,524,819	48,953,713
営業費用	37,250,692	6,623,428	7,051,888	50,926,008	△9,869,485	41,056,523
営業利益	6,249,356	652,135	651,033	7,552,524	344,666	7,897,190
II 資産	35,210,844	9,185,339	4,454,821	48,851,004	1,899,504	50,750,508

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域……………北米、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,537,567千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券、関連会社投資及びその他投資）であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は128,342千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	7,223,762	7,130,804	14,354,566
	II 連結売上高 (千円)	—	—	45,122,471
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.0	15.8	31.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア……シンガポール、タイ、台湾、中国  
 その他の地域……北米、ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 国又は地域の区分名称の変更  
 当連結会計年度より、区分名称について「東南アジア」から「アジア」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

		アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	7,650,600	8,265,518	15,916,118
	II 連結売上高 (千円)	—	—	48,953,713
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.6	16.9	32.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア……シンガポール、タイ、台湾、中国  
 その他の地域……北米、ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 742,975円60銭 1株当たり当期純利益金額 108,839円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 866,697円27銭 1株当たり当期純利益金額 123,009円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,970,436	4,329,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	139,298	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(139,298)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,831,138	4,329,937
普通株式の期中平均株式数(株)	35,200	35,200
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 698個) これらの概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 698個) これらの概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
—————	<p>1. 平成19年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、将来の機動的な資本政策を目的として、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年6月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式数 316,800株</p> <p>② 分割方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 74,297.56円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 86,669.73円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 10,883.92円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 12,300.96円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資 当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、当社の関連会社台芝科技股份有限公司の所有する当社の子会社厦門厦芝科技工具有限公司出資持分の全てを取得するとともに、当社及び台芝科技股份有限公司の所有する当社の関連会社昆山昆芝電子工具有限公司出資持分の全てを、台芝科技股份有限公司の大株主である廖徳北氏一族に売却することを決議しております。</p> <p>なお、当該出資持分の売買を円滑に行うため、平成19年3月24日開催の台芝科技股份有限公司の定時株主総会において、資本の額594,000千新台幣ドル(円換算額2,140,360千円)を494,000千新台幣ドル(円換算額1,780,030千円)減少し、100,000千新台幣ドル(円換算額360,330千円)とする有償減資を決議しており、平成19年5月9日付で台湾政府に対する一連の減資手続が終了しております。当該減資に伴う当社への払戻額は242,060千新台幣ドル(円換算額872,214千円)となります。</p> <p>(1) 当社グループは、中国における基板用工具事業について、厦門厦芝科技工具有限公司と昆山昆芝電子工具有限公司の両社を通じて行ってきておりますが、昆山昆芝電子工具有限公司との資本関係を解消するとともに、厦門厦芝科技工具有限公司を100%子会社とすることにより、同事業への経営資源の配分をより効率的に行うことを目的としたものであります。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 74,297.56円	1株当たり純資産額 86,669.73円	1株当たり当期純利益金額 10,883.92円	1株当たり当期純利益金額 12,300.96円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 74,297.56円	1株当たり純資産額 86,669.73円						
1株当たり当期純利益金額 10,883.92円	1株当たり当期純利益金額 12,300.96円						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
	<p>(2) 出資持分を取得する厦門厦芝科技工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及び取得価額、取得後の持分比率及び取得時期</p> <table border="1" data-bbox="730 353 1383 689"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入、当社への製品の販売</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>取得時期</td> <td>平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。</td> </tr> </table> <p>(3) 出資持分を売却する昆山昆芝電子工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及び売却価額、売却後の持分比率及び売却時期</p> <table border="1" data-bbox="730 801 1383 1093"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>—%</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。</td> </tr> </table> <p>(4) 損益に対する影響 当該一連の取引が、翌連結会計年度の利益に与える影響は軽微であります。</p>	事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売	取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)	取得後の持分比率	100%	取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。	事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入	売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)	売却後の持分比率	—%	売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。
事業内容	基板用工具の製造販売																				
当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売																				
取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)																				
取得後の持分比率	100%																				
取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。																				
事業内容	基板用工具の製造販売																				
当社との取引内容	当社からの材料の購入																				
売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)																				
売却後の持分比率	—%																				
売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440,000	1,180,000	0.9100	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,900,000	4,720,000	0.9100	平成23年
その他の有利子負債 預り営業保証金	347,888	270,708	1.6660	—
リース債務	1,241,375	1,478,969	7.4524	平成23年
（1年内返済）	(308,075)	(496,544)	—	—
（1年超）	(933,300)	(982,425)	—	—
合計	8,929,263	7,649,677	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率を加重平均しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000
リース債務	377,078	330,991	216,181	58,175

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,555,386		4,198,524	
2. 受取手形	※2 ※5	1,282,045		1,349,459	
3. 売掛金	※2	7,863,294		8,037,767	
4. 製品		1,852,482		2,287,085	
5. 原材料		1,886,395		1,483,883	
6. 仕掛品		1,849,745		1,822,973	
7. 貯蔵品		267,620		265,393	
8. 未収消費税等		49,573		—	
9. 繰延税金資産		752,979		705,209	
10. 未収入金		220,683		632,181	
11. その他		93,455		74,585	
12. 貸倒引当金		△228,427		△61,840	
流動資産合計		21,445,233	55.4	20,795,223	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		9,498,146		9,598,451		
減価償却累計額		6,661,655	2,836,490	6,894,022	2,704,428	
2. 構築物		1,297,086		1,297,459		
減価償却累計額		1,004,433	292,653	1,028,990	268,468	
3. 機械及び装置		20,548,119		19,720,012		
減価償却累計額		18,222,000	2,326,118	17,461,043	2,258,968	
4. 車両及び運搬具		38,808		39,576		
減価償却累計額		32,156	6,652	33,052	6,524	
5. 工具器具及び備品		4,284,020		4,388,703		
減価償却累計額		3,780,408	503,612	3,871,108	517,595	
6. 土地			1,869,787		1,869,787	
7. 建設仮勘定			82,387		162,290	
有形固定資産合計			7,917,702	20.4	7,788,063	19.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			1,770		520	
2. ソフトウェア			707,661		565,320	
3. ソフトウェア仮勘定			780		49,196	
4. その他			19,557		18,207	
無形固定資産合計			729,769	1.9	633,244	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,953,825		1,335,050	
2. 関係会社株式		1,844,224		1,904,771	
3. 出資金		555		219	
4. 関係会社出資金		2,448,965		3,331,790	
5. 従業員に対する長期貸付金		8,338		8,768	
6. 関係会社に対する長期貸付金		619,127		1,917,459	
7. 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		11,768		5,862	
8. 長期前払費用		128,602		218,184	
9. 繰延税金資産		1,014,521		1,070,878	
10. 差入保証金		421,670		446,901	
11. その他		205,090		163,355	
12. 貸倒引当金		△26,572		△16,477	
投資その他の資産合計		8,630,119	22.3	10,386,766	26.2
固定資産合計		17,277,591	44.6	18,808,074	47.5
資産合計		38,722,824	100.0	39,603,298	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	2,595,934		2,657,627	
2. 短期借入金		1,440,000		1,180,000	
3. 未払金		1,084,546		954,015	
4. 未払費用		1,281,527		1,299,742	
5. 未払法人税等		1,103,510		1,034,772	
6. 預り金		388,524		307,741	
7. 役員賞与引当金		—		113,842	
8. その他		—		101,620	
流動負債合計		7,894,043	20.4	7,649,361	19.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			5,900,000		4,720,000	
2. 退職給付引当金			4,291,526		3,805,094	
3. 役員退職慰労引当金			103,830		99,320	
固定負債合計			10,295,356	26.6	8,624,414	21.8
負債合計			18,189,399	47.0	16,273,775	41.1
(資本の部)						
I 資本金			8,000,000	20.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			2,613,904		—	
資本剰余金合計			2,613,904	6.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金			197,398		—	
2. 当期末処分利益		8,771,617		—		
利益剰余金合計		8,969,015	23.2	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		950,504	2.4	—	—	
資本合計		20,533,425	53.0	—	—	
負債及び資本合計		38,722,824	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		8,000,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,613,904	
資本剰余金合計			—		2,613,904
1. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		191,226	
繰越利益剰余金		—		11,940,290	
利益剰余金合計			—		12,131,516
株主資本合計			—		22,745,421
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		584,100
評価・換算差額等合計			—		584,100
純資産合計			—		23,329,522
負債純資産合計			—		39,603,298

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		39,478,183	100.0		42,128,638	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,423,543			1,852,482		
2. 当期製品製造原価	※3	19,297,513			21,295,830		
3. 当期商品仕入高		6,740,171			7,017,291		
計		27,461,228			30,165,604		
4. 他勘定へ振替	※1	468,031			377,773		
5. 製品期末たな卸高		1,852,482	25,140,713	63.7	2,287,085	27,500,745	65.3
売上総利益			14,337,469	36.3		14,627,893	34.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		303,730			286,521		
2. 物流費用		800,304			800,372		
3. 広告宣伝及び見本費		529,659			616,992		
4. 貸倒引当金繰入額		21,669			—		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			113,842		
6. 給与手当		2,714,767			2,676,308		
7. 退職給付引当金繰入額		267,898			265,907		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		30,910			29,510		
9. 福利費		446,430			492,475		
10. 旅費及び通信費		528,753			471,810		
11. 賃借料		692,581			696,573		
12. 減価償却費		298,592			317,756		
13. 研究開発費	※3	1,472,679			1,587,422		
14. 租税公課		60,724			62,731		
15. その他		881,860	9,050,563	22.9	898,657	9,316,883	22.1
営業利益			5,286,906	13.4		5,311,009	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		8,440		20,808			
2. 受取配当金		381,203		312,847			
3. 為替差益		151,282		120,450			
4. その他		130,627	671,553	1.7	168,138	622,246	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,499		44,560			
2. 売上割引		400,115		354,186			
3. たな卸資産廃棄損		120,855		—			
4. 固定資産廃棄損		119,660		93,617			
5. その他		148,850	833,982	2.1	209,641	702,005	1.7
経常利益			5,124,477	13.0		5,231,249	12.4
VI 特別利益							
1. 子会社株式・出資金売却益	※ 4	107,421		—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	107,421	0.3	129,634	129,634	0.3
税引前当期純利益			5,231,899	13.3		5,360,884	12.7
法人税、住民税及び事業税		1,722,413		1,830,714			
法人税等調整額		98,685	1,821,098	4.7	242,265	2,072,980	4.9
当期純利益			3,410,800	8.6		3,287,904	7.8
前期繰越利益			5,360,816			—	
当期未処分利益			8,771,617			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,855,785	29.3	7,121,141	32.8
II 労務費		4,703,673	23.5	5,753,624	26.5
III 経費		9,453,953	47.2	8,834,041	40.7
当期総製造費用		20,013,412	100.0	21,708,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,421,651		1,849,745	
合計		21,435,064		23,558,551	
期末仕掛品たな卸高		1,849,745		1,822,973	
他勘定振替高		※2	287,805		439,747
当期製品製造原価		19,297,513		21,295,830	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、合金部門においては工程別総合原価計算を、完成工具部門においては組別製品別総合原価計算を実施しております。なお、期中において製品、工場中間製品の倉入は基準価格をもって計算を実施しているが、期末において原価差額の調整計算を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費のうち、外注加工費は3,939,265千円、減価償却費は931,848千円であります。	※1 経費のうち、外注加工費は4,080,277千円、減価償却費は745,303千円であります。
※2 一般管理費（研究開発費等）への振替であります。	※2 他勘定振替高の主な内訳は、製造委託している関係会社へ部品として有償支給したものであります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日総会	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			8,771,617
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		6,172	6,172
合計			8,777,789
III 利益処分量			
役員賞与金		125,403	
（うち監査役賞与金）		(14,382)	125,403
IV 次期繰越利益			8,652,386

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	8,000,000	2,613,904	197,398	8,771,617	8,969,015	19,582,920	950,504	20,533,425
事業年度中の変動額								
利益処分による圧縮積立金の取崩し			△6,172	6,172	—	—		—
利益処分による役員賞与				△125,403	△125,403	△125,403		△125,403
当期純利益				3,287,904	3,287,904	3,287,904		3,287,904
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△366,404	△366,404
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△6,172	3,168,673	3,162,501	3,162,501	△366,404	2,796,097
平成19年3月31日 残高 （千円）	8,000,000	2,613,904	191,226	11,940,290	12,131,516	22,745,421	584,100	23,329,522

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 移動平均法による原価法又は先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び車両運搬具 7～10年 (2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113,842千円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の会計処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,329,522千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は33,153千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めております。なお当期の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は56,657千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当期首において、より正確な製品別原価の把握を目的として、コンピュータシステムの変更を行い、原価計算で使用する基準価格の算定方法の見直しをするとともに、管理部門費の製造部門への役務提供割合の調査を行っております。</p> <p>これに伴い、従来、製造原価として処理していた費用の一部について、より実態に合わせるため、当期より販売費及び一般管理費として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は945,277千円少なく、販売費及び一般管理費は1,050,827千円多く計上され、また、売上総利益は、945,277千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は105,549千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1. 授権株数 普通株式 170,472,907株 発行済株式数 普通株式 35,200株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金 2,587,923千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 749,041千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">477,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">477,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は950,504千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	保証先	保証額 (千円)	㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	477,900	合計	477,900	<p>※1. _____</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金 2,416,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 793,101千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">411,850</td> </tr> <tr> <td>厦門厦芝科技工具有 限公司 (リース契 約)</td> <td style="text-align: right;">253,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">664,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 配当制限 _____</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 114,948千円</p>	保証先	保証額 (千円)	㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	411,850	厦門厦芝科技工具有 限公司 (リース契 約)	253,135	合計	664,986
保証先	保証額 (千円)														
㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	477,900														
合計	477,900														
保証先	保証額 (千円)														
㈱タンガロイ従業員 (住宅資金)	411,850														
厦門厦芝科技工具有 限公司 (リース契 約)	253,135														
合計	664,986														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 一般管理費（研究開発費等）173,751千円、販売費（見本費等）283,931千円、製品廃棄損10,119千円、その他228千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引高が以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,654,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">380,073千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費の合計額（8,348,475千円）は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,589,784千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	売上高	8,654,276千円	受取配当金	380,073千円		1,589,784千円	<p>※1. 一般管理費（研究開発費等）122,929千円、販売費（見本費等）220,501千円、製品廃棄損26,914千円、その他7,428千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引高が以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,396,004千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">311,658千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費の合計額（8,592,811千円）は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,704,476千円</td> </tr> </table> <p>※4. 債権区分の変更による取崩額であります。</p>	売上高	9,396,004千円	受取配当金	311,658千円		1,704,476千円
売上高	8,654,276千円												
受取配当金	380,073千円												
	1,589,784千円												
売上高	9,396,004千円												
受取配当金	311,658千円												
	1,704,476千円												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械及び装置	4,096,804	1,099,276	2,997,528	機械及び装置	5,210,204	1,752,324	3,457,879
車両及び運搬具	17,972	11,077	6,895	車両及び運搬具	24,639	16,481	8,157
工具器具及び備品	278,195	104,014	174,181	工具器具及び備品	262,657	118,582	144,075
(無形固定資産)	176,962	135,877	41,084	(無形固定資産)	13,400	6,056	7,343
合計	4,569,935	1,350,245	3,219,689	合計	5,510,901	1,893,445	3,617,456
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 672,582千円				1年内 776,585千円			
1年超 2,621,376千円				1年超 2,960,191千円			
合計 3,293,959千円				合計 3,736,777千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 677,766千円				支払リース料 811,501千円			
減価償却費相当額 616,150千円				減価償却費相当額 736,288千円			
支払利息相当額 91,319千円				支払利息相当額 100,424千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,744,076</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">393,395</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">167,073</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">135,358</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">84,829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,401</td> </tr> <tr> <td>賞与分未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">50,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,196</td> </tr> <tr> <td>損害賠償費否認</td> <td style="text-align: right;">31,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,057</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△456,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△650,749</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△136,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△787,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,767,500</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.97%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.38%</td> </tr> <tr> <td>  税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.00%</td> </tr> <tr> <td>  法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△1.63%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.81%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,744,076	未払賞与	393,395	関係会社出資金評価損否認	235,259	関係会社無償増資否認	167,073	たな卸資産評価損否認	135,358	未払事業税否認	84,829	貸倒引当金損金算入限度超過額	80,401	賞与分未払社会保険料否認	50,705	役員退職慰労引当金否認	42,196	損害賠償費否認	31,861	その他	45,899	繰延税金資産小計	3,011,057	評価性引当額	△456,345	繰延税金資産合計	2,554,712	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△650,749	固定資産圧縮積立金	△136,461	繰延税金負債合計	△787,211	繰延税金資産の純額	1,767,500	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.97%	評価性引当額の増減	△1.38%	税額控除	△2.00%	法人税等還付額	△1.63%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.81%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,546,406</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">404,368</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">167,073</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">139,198</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">72,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171,368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△427,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△399,896</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△132,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△532,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,776,088</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,546,406	未払賞与	404,368	関係会社出資金評価損否認	235,259	関係会社無償増資否認	167,073	たな卸資産評価損否認	139,198	未払事業税否認	72,565	その他	171,368	繰延税金資産小計	2,736,240	評価性引当額	△427,716	繰延税金資産合計	2,308,524	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△399,896	その他	△132,540	繰延税金負債合計	△532,436	繰延税金資産の純額	1,776,088
繰延税金資産	千円																																																																																										
退職給付引当金	1,744,076																																																																																										
未払賞与	393,395																																																																																										
関係会社出資金評価損否認	235,259																																																																																										
関係会社無償増資否認	167,073																																																																																										
たな卸資産評価損否認	135,358																																																																																										
未払事業税否認	84,829																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,401																																																																																										
賞与分未払社会保険料否認	50,705																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	42,196																																																																																										
損害賠償費否認	31,861																																																																																										
その他	45,899																																																																																										
繰延税金資産小計	3,011,057																																																																																										
評価性引当額	△456,345																																																																																										
繰延税金資産合計	2,554,712																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△650,749																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△136,461																																																																																										
繰延税金負債合計	△787,211																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,767,500																																																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.97%																																																																																										
評価性引当額の増減	△1.38%																																																																																										
税額控除	△2.00%																																																																																										
法人税等還付額	△1.63%																																																																																										
その他	0.37%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.81%																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																										
退職給付引当金	1,546,406																																																																																										
未払賞与	404,368																																																																																										
関係会社出資金評価損否認	235,259																																																																																										
関係会社無償増資否認	167,073																																																																																										
たな卸資産評価損否認	139,198																																																																																										
未払事業税否認	72,565																																																																																										
その他	171,368																																																																																										
繰延税金資産小計	2,736,240																																																																																										
評価性引当額	△427,716																																																																																										
繰延税金資産合計	2,308,524																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△399,896																																																																																										
その他	△132,540																																																																																										
繰延税金負債合計	△532,436																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,776,088																																																																																										

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	579,773円35銭	662,770円51銭
1株当たり当期純利益金額	93,335円16銭	93,406円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,410,800	3,287,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	125,403	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(125,403)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,285,397	3,287,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,200	35,200
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	商法第280条の20、第280条の21 及び第280条の27の規定による新 株予約権 (新株予約権の数 698個) これらの概要は「第4提出会社 の状況、1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	旧商法第280条の20、第280条の 21及び第280条の27の規定による新 株予約権 (新株予約権の数 698個) これらの概要は「第4提出会社 の状況、1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
—————	<p>1. 平成19年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、将来の機動的な資本政策を目的として、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年6月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式数 316,800株</p> <p>② 分割方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 57,977.34円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 66,277.05円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 9,333.52円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 9,340.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資 当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、当社の関連会社台芝科技股份有限公司の所有する当社の子会社厦門厦芝科技工具有限公司出資持分の全てを取得するとともに、当社及び台芝科技股份有限公司の所有する当社の関連会社昆山昆芝電子工具有限公司出資持分の全てを、台芝科技股份有限公司の大株主である廖徳北氏一族に売却することを決議しております。</p> <p>なお、当該出資持分の売買を円滑に行うため、平成19年3月24日開催の台芝科技股份有限公司の定時株主総会において、資本の額594,000千新台幣ドル(円換算額2,140,360千円)を494,000千新台幣ドル(円換算額1,780,030千円)減少し、100,000千新台幣ドル(円換算額360,330千円)とする有償減資を決議しており、平成19年5月9日付で台湾政府に対する一連の減資手続が終了しております。当該減資に伴う当社への払戻額は242,060千新台幣ドル(円換算額872,214千円)となります。</p> <p>(1) 出資持分の取得及び売却の目的 当社グループは、中国における基板用工具事業について、厦門厦芝科技工具有限公司と昆山昆芝電子工具有限公司の両社を通じて行ってきておりますが、昆山昆芝電子工具有限公司との資本関係を解消するとともに、厦門厦芝科技工具有限公司を100%子会社とすることにより、同事業への経営資源の配分をより効率的に行うことを目的としたものであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 57,977.34円	1株当たり純資産額 66,277.05円	1株当たり当期純利益金額 9,333.52円	1株当たり当期純利益金額 9,340.64円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 57,977.34円	1株当たり純資産額 66,277.05円						
1株当たり当期純利益金額 9,333.52円	1株当たり当期純利益金額 9,340.64円						



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
	<p>(2) 出資持分を取得する厦門厦芝科技工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及び取得価額、取得後の持分比率及び取得時期</p> <table border="1" data-bbox="730 353 1383 689"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入、 当社への製品の販売</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>取得時期</td> <td>平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。</td> </tr> </table> <p>(3) 出資持分を売却する昆山昆芝電子工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及び売却価額、売却後の持分比率及び売却時期</p> <table border="1" data-bbox="730 801 1383 1093"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>—%</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。</td> </tr> </table> <p>(4) 損益に対する影響 当該一連の取引完了に伴い、関係会社有償減資払戻差益747,942千円を計上しております。</p> <p>3. 関係会社の事業譲渡及び解散並びに特別配当の実施 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社グループのタイにおける機械工具の効率運営と事業拡大を目的として、平成19年6月29日付で、当社の子会社タイタンガロイカッティングツール社の全ての事業を子会社タンガロイマニュファクチャリングタイ社へ譲渡し、同日付でタイタンガロイカッティングツール社の清算手続を開始することを決議しております。これに先立ち、平成19年6月25日付で、タンガロイマニュファクチャリングタイ社の社名を、タンガロイカッティングツールタイ社へ変更しております。</p> <p>当該事業譲渡及び解散の翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。当該一連の手続とあわせて、タイタンガロイカッティングツール社の利益剰余金を原資とする特別配当の実施を決議しております。これに伴い、当社は関係会社特別配当金を、平成19年6月13日付で110,000千バーツ（円換算額411,400千円）を計上しております。</p>	事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入、 当社への製品の販売	取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)	取得後の持分比率	100%	取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。	事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入	売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)	売却後の持分比率	—%	売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。
事業内容	基板用工具の製造販売																				
当社との取引内容	当社からの材料の購入、 当社への製品の販売																				
取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)																				
取得後の持分比率	100%																				
取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。																				
事業内容	基板用工具の製造販売																				
当社との取引内容	当社からの材料の購入																				
売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)																				
売却後の持分比率	—%																				
売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。																				

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)Na I T O	309,496	1,033,716
		ユアサ商事(株)	885,000	197,355
		(株)ホリヤ	214,350	100,717
		その他 (4銘柄)	17,556	3,261
		小計	1,426,402	1,335,050
		計	1,426,402	1,335,050

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,498,146	144,656	44,351	9,598,451	6,894,022	271,964	2,704,428
構築物	1,297,086	372	—	1,297,459	1,028,990	24,556	268,468
機械及び装置	20,548,119	375,635	1,203,742	19,720,012	17,461,043	375,260	2,258,968
車両及び運搬具	38,808	1,980	1,212	39,576	33,052	2,047	6,524
工具器具及び備品	4,284,020	332,782	228,100	4,388,703	3,871,108	296,572	517,595
土地	1,869,787	—	—	1,869,787	—	—	1,869,787
建設仮勘定	82,387	1,222,102	1,142,200	162,290	—	—	162,290
有形固定資産計	37,618,356	2,077,530	2,619,606	37,076,280	29,288,217	970,401	7,788,063
無形固定資産							
特許権	86,754	—	—	86,754	86,233	1,250	520
ソフトウェア	1,066,421	77,187	27,985	1,115,623	550,302	211,609	565,320
ソフトウェア仮勘定	780	49,196	780	49,196	—	—	49,196
その他	37,104	—	6,658	30,445	12,238	964	18,207
無形固定資産計	1,191,060	126,383	35,424	1,282,019	648,774	213,823	633,244
長期前払費用	406,068	136,022	74,331	467,759	249,575	45,539	218,184

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりです。

増加	建設仮勘定	いわき工場	生産用コーティング装置	299,785千円
			脱脂高圧焼結炉	120,487千円
減少	機械及び装置	いわき工場	生産用コーティング装置	160,937千円
			研削盤	51,221千円
			プレス機	115,691千円
建設仮勘定	いわき工場	脱脂高圧焼結炉	122,457千円	
		生産用コーティング装置	299,785千円	

※ 脱脂高圧焼結炉、生産用コーティング装置の減少は、セール・アンド・リースバックによる設備売却です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,000	64,073	8,408	232,346	78,318
役員賞与引当金	—	113,842	—	—	113,842
役員退職慰労引当金	103,830	29,510	34,020	—	99,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額101,422千円、回収による取崩額1,289千円及び債権区分の変更による取崩額129,634千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	15,158
当座預金	1,081,084
普通預金	3,102,281
合計	4,198,524

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミツヤ産業(株)	172,284
イビデン樹脂(株)	119,221
鉦研工業(株)	56,697
三和精機(株)	56,683
(株)長谷川	52,659
その他	891,913
合計	1,349,459

期日別内訳

区分	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形 (千円)	299,966	360,035	298,383	280,801	77,717	32,555	1,349,459

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タンガロイヨーロッパ社	709,621
(株)Na I T O	645,391
タンガロイアメリカ社	558,231
廈門厦芝科技工具有限公司	500,506
(株)小松製作所	487,831
その他	5,136,185
合計	8,037,767

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,863,294	45,335,207	45,160,734	8,037,767	84.9%	64.0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

1) 製品

区分	金額 (千円)
超硬工具	
切削工具	1,506,719
基板用工具	265,150
焼結体工具	259,810
その他超硬工具	104,159
摩擦材料	151,216
その他	28
合計	2,287,085

2) 原材料

区分	金額 (千円)
炭化タングステン	971,473
コバルト	172,321
複合炭化物	62,705
鋼材	98,673
その他	178,708
合計	1,483,883

3) 仕掛品

区分	金額 (千円)
合金仕掛品	813,738
完成工具他仕掛品	1,009,235
合計	1,822,973

## 4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品	230,543
その他	34,849
合計	265,393

## e. 関係会社出資金

銘柄	金額 (千円)
(子会社出資金)	
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	1,533,368
タンガロイヨーロッパ社	623,020
廈門厦芝科技工具有限公司	259,251
タンガロイフリクションマテリアルベトナム社	86,774
泰珂洛超硬工具 (上海) 有限公司	23,940
(関連会社出資金)	
南昌硬質合金有限責任公司	796,050
昆山昆芝電子工具有限公司	9,386
合計	3,331,790

② 負債の部

(イ) 流動負債

a. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タンガロイ精密(株)	219,399
佐賀ツール(株)	212,357
ティーエムエイ(株)	143,637
(株)共和工機	95,340
(株)ウエキコーポレーション	92,809
その他	1,894,083
合計	2,657,627

(ロ) 固定負債

a. 長期借入金

区分	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	4,720,000
合計	4,720,000

b. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	13,125,218
未認識過去勤務債務	419,694
未認識数理計算上の差異	△1,538,818
年金資産	△8,201,000
合計	3,805,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券、表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税額相当分
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度(第82期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年8月21日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第77期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第78期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第79期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第78期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第79期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 半期証券報告書の訂正報告書

平成18年10月2日関東財務局長に提出。

事業年度(第79期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年10月2日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年10月2日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資を実施している。これに伴い、翌事業年度において関係会社有償減資払戻差益が計上されることとなる。
- 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は関係会社の事業譲渡及び解散並びに特別配当の実施を取締役会で決議している。これに伴い、翌事業年度において関係会社特別配当金が計上されることとなる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。